

## 第5章

# チリにおける産業化の担い手

——19世紀チリの民族系鉱山企業家——

はじめに——問題提起——

### 1. 問題の所在

1980年代半ば以後のチリ経済がマクロの安定成長を持続させ、南米のなかでも注目すべき実績を示したことは周知のことであろう。なかでも注目すべきは、コングロマリット化した企業グループによる積極的な企業者活動の展開があったというミクロの事情である<sup>(1)</sup>。ここ10年の安定成長は、民族系民間企業による輸出部門(農・林・漁業関連)、各種製造業、運輸、サービス分野等々でのダイナミックな動きに支えられている点に大きな特色があり、70年代頃までの成長の構図とはかなり異なる。戦後のチリ経済は、スタグフレーション基調のマクロ経済と同時に、経済活動における国営企業の高い比重、外国資本に従属的で独占的な調整様式に慣れきった民間企業の「国家依存的」な行動様式、技術革新を生み出す企業者精神の不在などを特色としており、チリの民族系企業自体の形成不全が大きな問題点であった<sup>(2)</sup>。したがって、このような民間企業活動の活性化はチリ経済の長期動態にとって「異例」のことなのである。

民族系企業活動の脆弱性は、基本的には19世紀以来囁かれてきた問題群の一つであるが、歴史をより子細に観察してみると実は1980年代以後のように

民族系民間企業が重要な役割を演じた時代はもう一つあった。それは「19世紀」前期局面と呼ばれる時代（1830～78年）である<sup>(3)</sup>。

植民地の重商主義的な規制を脱し独立後の政治的な混乱を收拾したこの時代には、多くの野心的な民族系企業家が、鉱工業、運輸、金融、サービス部門で事業活動を営み、初期産業化の重要な担い手として活躍した。なかでも、当時の基軸産業であった銅産業における民族系企業家（ホセ・トマス・ウルメネータ〈José Tomás Urmeneta〉）は、銅鉱脈発見までの艱難辛苦や、産銅—製錬—燃料炭—運輸部門を包括する巨大投資、近代的な経営組織の採用、等々の点でまさに立志伝中の人物であった。したがって、「19世紀」前期局面のミクロの事例を念頭に置くかぎり、野心的な民族系企業家の不在をチリ経済の宿命的な特性のように考えるのは間違いである。日本と同様、民族系企業家がチリの富国化、先進国化を担う主体として活躍し続けるシナリオは十分に考えられたのである。

しかし、1870年代半ば以降さまざまな要因によって産銅業が衰退すると、外資系企業に担われた硝石部門が基軸産業の地位を獲得するようになる。後期局面（1878～1930年）には、鉱業以外の分野（製造業、等々）で多くの企業が勃興し、民族系産業資本家の成長も皆無であったわけではないが、前期局面のように国民経済の基軸的な部分を掌握する力は失われてしまい、以後、野心的な民族企業家の不在という1970年代まで続くミクロの特性が定着していくのである。

産銅業に着目して、19世紀の日本とチリとを比較すると、いくつかの共通点が浮かび上がって興味深い<sup>(4)</sup>。

まず第1に、両国の産銅業が独立戦争と明治維新という二つの政治的事件を契機に再生していること。チリにとっての独立と日本にとっての明治維新は、世界市場への編入を加速し、産銅業のビジネスチャンスを広げた点で同じ意味を有していた<sup>(5)</sup>。第2に、チリにとってだけでなく、日本にとっても産銅業の重要性は大きかったこと。明治期の銅は1918年頃まで商品輸出の4～7%を占め、生糸、綿糸に次ぐ重要な輸出品であった。また第3に、チリ

を代表するエドワーズ財閥の出発点が銅山開発に起源を有するのと同じように、日本の主要な財閥も銅との関わりを有していたこと。住友(別子)はいうまでもなく、三菱(吉岡, 尾去沢, 荒川), 古河(足尾, 草倉), 藤田, 久原(赤沢=日立)など、戦前期の財閥にとって産銅業のもつ意味は決して小さなものではなかった<sup>(6)</sup>。

しかし、このような共通項にもかかわらず、他方で、いくつかの重要な相違点があったことも指摘しなければならない。

まず第1に、産銅業の発展・衰退の時期的なズレである。チリの産銅業は1850年代から70年代に大きく躍進した後、1870年代後半から第一次世界大戦頃にかけて衰退したが、これ以降は(外資企業の参入によって)発展の時期を迎えた。日本では逆に、1880年代から第一次世界大戦期にかけてが発展期で、これ以後が衰退期であった<sup>(7)</sup>。つまり、発展と衰退に時期的なねじれがあるのである。

第2に、外資の取扱いについての相違である。チリでは民族系企業と並んで外資による銅山開発が認められていたのに対して、日本の場合は、鉱山部門一般の外資による開発が禁止されており、「日本坑法」などにみられる鉱山開発の邦国人主義は徹底したものであった<sup>(8)</sup>。

また第3に、チリの銅山企業家も関連事業への投資を進めていくが、日本の場合と比較して、その成功と規模の度合いが異なったことである。住友のように産銅業と深い関わりを有していた日本の企業は、鉱山関連の事業として銅加工や機械生産、電力部門などの有機的な発展(財閥傘下企業としての分社化)に成功していったが<sup>(9)</sup>、このような展開はチリの場合にはない。住友のような日本の民族産銅企業は、鉱山関連の事業はもちろんのこと、銀行その他のさまざまな事業部門を包含する総合コンツェルンに成長したために、産銅業の衰退が財閥の崩壊という結末に結びつくことはなかった。

ここで問題とすべき点は二つであろう。まず第1に、外資に対して十分な競争力を有していた「19世紀」前期局面のチリの民族企業家とは一体どのようなものであったのかという事実認識に関わる問題と、第2に、そのような

民族系企業家の優位がなにゆえに後期局面以後失われ、日本のような後発資本主義国との差を広げていってしまったのかというより根源的な問題である。

本稿では、紙幅の都合上、主としてこの第1点目に焦点を当てる。その際、さまざまな産業部門のなかでも最も生産性が高かったと思われる鉱山部門の民族系企業家に絞り、彼らの人物像や企業経営の実態を明らかにしたい(第3節)。第1節ではその関連項目として鉱山部門の一般的な概況を述べ、第2節では外国人が産業化に果たした役割を簡単に整理している。2点目の問題については、第4節で前期局面の民族系企業家に関わるミクロ、マクロの衰退的要素について簡単に言及するにとどめた。この点に関する詳細な検討は別稿の課題としたい。

本稿が課題とするのは「19世紀」前期局面であるが、これは浮き世離れた好事家的関心によるものではない。20世紀チリの経済システムの生成・進化が、「19世紀」に形成された構造・制度諸形態を直接の前提条件として生じている以上、チリ型資本主義の特性を短期の情勢分析だけで理解することは不可能だと考えるからである(「歴史的経路依存性」<path dependence>の重視<sup>(10)</sup>)。しかも、チリの企業研究は、おそらくは長い間の民族系民間企業の形成不全に災いされて、あまり人々の関心を引きつけるテーマではなかった。軍政期以降、民間企業活動が活発になってきたことを契機に、徐々にチリの企業組織や企業経営、企業家に関する研究も現れてきたが<sup>(11)</sup>、例えば日本の本格的な財閥史研究<sup>(12)</sup>に匹敵するような研究書は皆無で、この分野はマクロ経済研究の蓄積に比して大幅に遅れているのが現状といわざるをえない。なかでも「19世紀」の民族企業家の実態に関してはまだまだ不明な点が多く、研究は緒についたばかりといえよう。日本の現代企業研究が優れているのは、経営史の豊富な蓄積を前提にしているからであって、発展途上国の研究にこの点の蓄積が欠けている以上、誰かがそのすき間を埋めないわけにはいかないのである<sup>(13)</sup>。

しかし幸いなことに、何人かの経済史家によってその間隙が少しずつ埋められつつある<sup>(14)</sup>。本稿が依拠しかつ多大な示唆を受けているのは、このよう

な優れた先行研究であることはいうまでもない。

## 2. 「民族系」の定義

具体的分析に入る前に、一点だけ、用語上の注意をしておこう。それは、以下の叙述のなかで頻出する「民族系」という語の中身である。

経済発展の国民的な軌道を分析する際に資本や企業家の「国籍」を問うことは必要不可欠な視点である。しかし、ラテンアメリカのような多民族的な性質をもつ社会経済システムを取り扱う場合、いうまでもなく、どのようなメルクマールで「民族系」と「外資系」とを区分するかをはっきりさせておかないと議論に混乱が残る。ここでは、以下のような定義を与えたい。

まず第1に、企業家(自然人)の民族性についてであるが、これは「チリ人」であるかどうかが基準となる。問題は、移民が初期産業化に果たした役割が大きいチリのような国の場合、「チリ人」と「外国人」との判然たる区別が難しいという点である。

理念型としての外国人をいくつか列挙して整理してみると、大別して2種類の外国人が考えられる。すなわち、(1)外交や商用などで一時的にチリに滞在する外国人(外交官、貿易商会の代理人、船員、軍人、等々、最初からチリに永住する予定のないもの)と、(2)外国人移民である。後者の移民をさらに分類すると、(a)非定住型移民と(b)本来の定住型移民の区別が可能であるように思われる。(a)は、いわゆる山師型の外国人ともいえるものであって、チリで一旗あげ母国へ帰ることが念頭にあるものである。(b)の本来の移民は母国に帰る気は最初からなく確実に土着化を選択していくものである。

これはあくまでも理念的な区分であって、それぞれのカテゴリーの外国人をこれに沿ってはっきりと区分できるものではなく、例えば、一時滞在目的の外国人や山師型の外国人でも、さまざまな理由からチリに土着することもある。とはいえ、もしこのように分類可能であるとすれば、それぞれの外国人が有するチリ社会、国民、国家への帰属意識は、(1)→(2)(a)→(2)(b)

の順に強くなっていくと思われる。特に、(2)の(b)の外国人移民の二世になると、出生地も居住地もチリであり、言語、文化、風俗、習慣、等々の点において一世以上にチリ化・土着化が進むことは間違いない。

企業家の「国籍」を判断するうえで重要なのは、法的意味での国籍や出自ではなく、どれほど長く当該国のなかに居住し、当該国への帰属意識をもっているかであるように思われる。帰属意識が強まれば、たとえ、法的には外国人であっても、行動様式や「民族」としてのアイデンティティの点で「チリ人」への同化が進むであろうから、そのような者を分析概念上「チリ人」と見なすことはさほど不当なことではない。ただし、帰属意識の多寡を実証するのは困難なので、ここではそれが居住期間を独立変数とした増加関数によって決定されると考え、便宜的に1世代前からチリに定住している者を一律にチリ人と考えることにしたい。逆にいえば、上記チリ人の規定に当てはまらない者はすべて外国人として扱い、「民族系」の概念をすべて定義の問題として処理するのである。とはいえ、実際には、その出自が不明な企業者もいるため、この基準は完全なものではないが、その場合には先行研究での慣例を踏襲してチリ人、外国人の判断を下すことにする<sup>(15)</sup>。

他方、企業家ではなく「企業」の民族性も定義しておく必要がある。この点は、外資との共同出資企業をどのように考えるかなど難しい問題があるが、ここでは「所有比率の点で民族系の自然人(上記チリ人)が優位を占め実質的な支配権を有しているような企業」のことを民族系企業と呼ぶことにしよう。これも所有や経営の実態が不明な企業が存在するなど問題は多いが、民族系企業の定義としては有効であろう。ただし、実際の民族系企業としての認定が不可能な場合は、基本的には民族企業家同様、先行研究による慣例的な分類に従っている。

以上の点を確認したうえで、以下、本題に入ろう。

## 第1節 「19世紀」前期局面の鉱山部門

### 1. 銀と銅

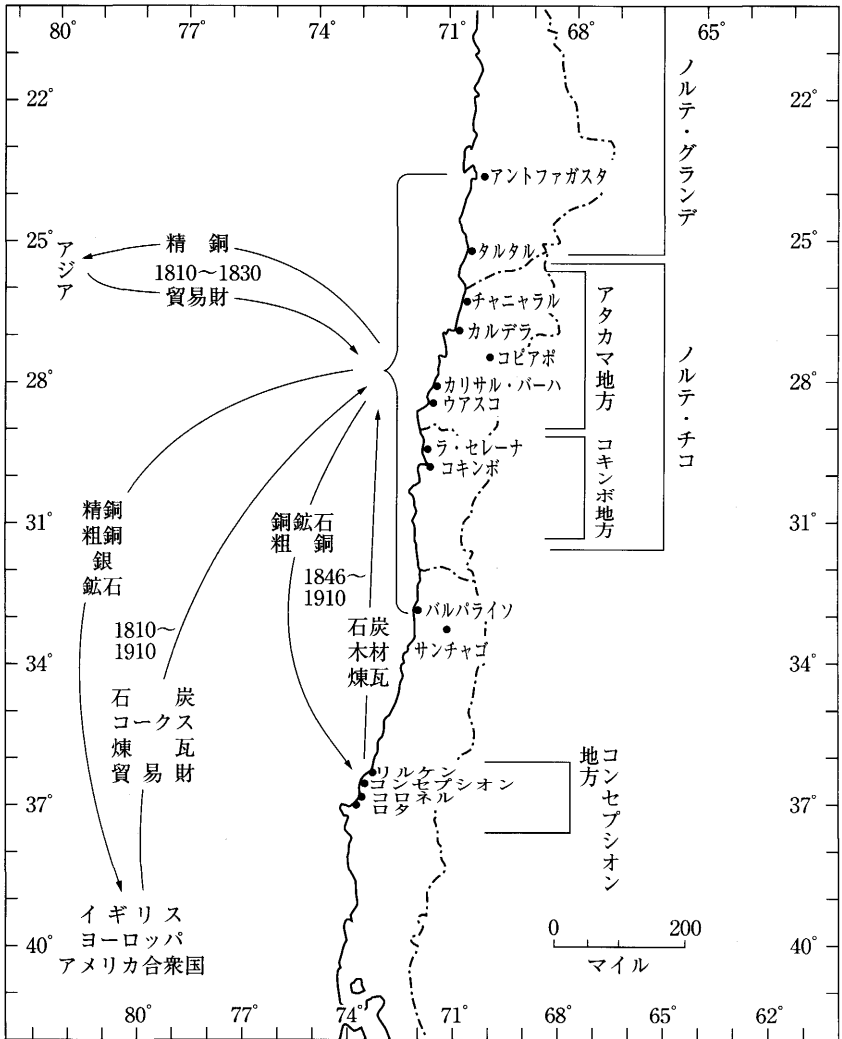
チリは政治的な混乱を收拾した1830年代以後、輸出ブームと連動した鉱業、製造業、農業、運輸などの発展を経験し、いわゆる産業化<sup>(16)</sup>の胎動を経験することになった。輸出ブームの中心は、基本的には銀、銅などの鉱産物輸出であった。植民地期の鉱山部門は、小規模なアシエンダ所有者によって細々と経営されていたトゥリビアルな産業部門であったが、独立後には一転してチリ経済の基軸的な産業部門へと変容していく。

19世紀前半の鉱産物輸出の中心は銀であった。銀鉱床の多くはアタカマ地方、そのなかでもなかなくコピアポ周辺に多く集中しており、ここでチャニャルシージョ鉱床(1832年)、レターモ鉱床(1846年)、トレス・プンタス鉱床(1848年)といった有望な銀鉱床が発見されたことが、独立後に生じた銀ブームの直接の契機となった(図1参照)<sup>(17)</sup>。

図2から読み取れるように、銀生産は1840年代から50年代前半期にかけて驚異的な伸びを示し、1850年には一時的なものであったとはいえ、チリ最大の輸出品目の地位を獲得した<sup>(18)</sup>。1850年頃のコピアポには、合計23の鉱床に290の銀山が存在し、そこではおよそ3000人の労働者が採鉱・製錬に従事し、なかでもチャニャルシージョの鉱山が生産の主力であった。しかし、1850年代後半以後、主力のチャニャルシージョ鉱床が枯渇しはじめると銀生産は凋落傾向を示し、1870年代から80年代に若干の回復傾向を示すものの、1890年代以後は一貫して減少傾向を辿り、二度と往年の実績を取り戻すことはなかった<sup>(19)</sup>。

銀生産の凋落をカバーするような形で生産が拡大してくるのが、銅である。チリの主要な銅鉱床は、北から南へ、アントファガスタ、アタカマ、コキンボ、アコンカグア、サンチャゴ、オイギンス各地方の海岸部近くに多く分布

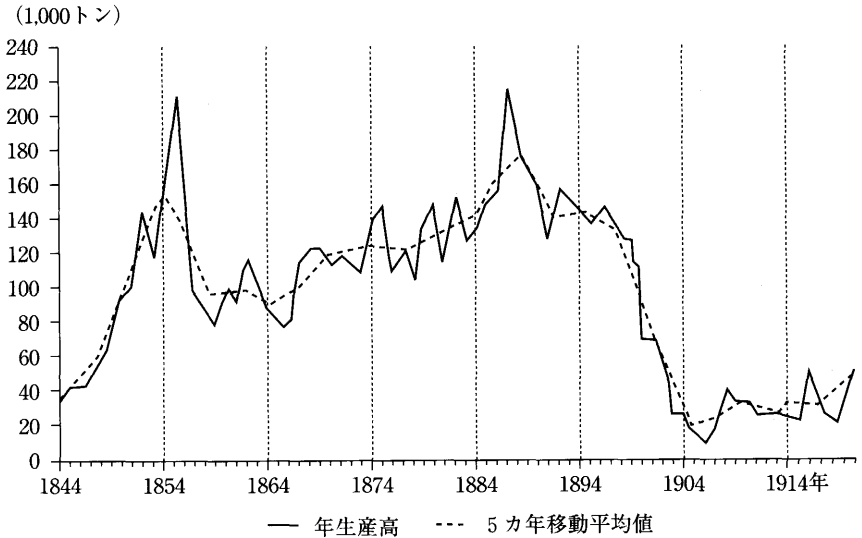
図1 「19世紀」チリの主要部分



(出所) R. Pederson, *The Mining Industry of the Norte Chico, Chile*, Illinois: EVASTON, 1966, p. 205, をベースに作成。



図2 銀生産の推移

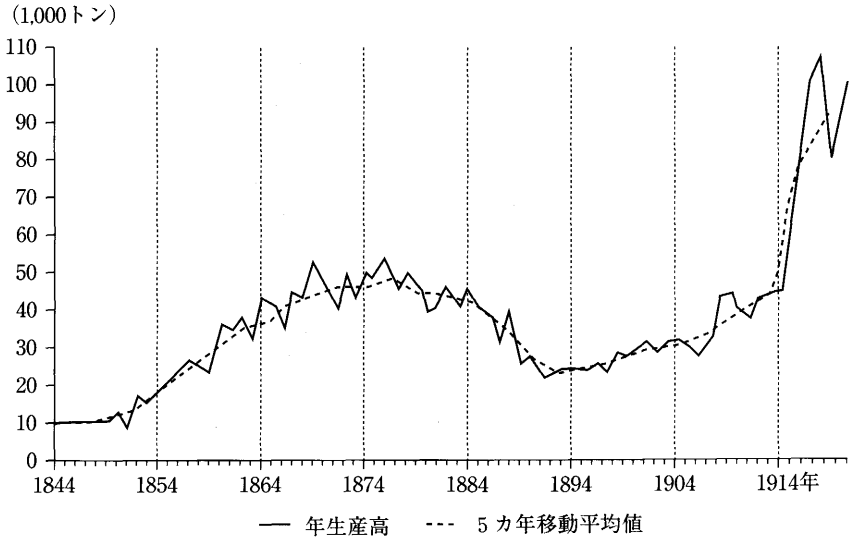


(出所) J. Vaello, *Estructura y evolución de la economía colonial*, Santiago de Chile: Univ. de Chile (Instituto de Economía y Planificación), sin fecha, cuadro A-3, より作成。

していたが、19世紀に生産の中心となった地域は、ノルテ・チコと呼ばれるアタカマ、コキンボ両地方であった<sup>(20)</sup>。

アタカマ地方は上述したように当該期には銀山ブームで沸いた地域であったが、同時に、南部のフレイリーナやバジェナルを中心に豊富な銅鉱床が存在し、古くから銅山開発が進んだところでもあった。アタカマ以上に重要な産銅地帯であるコキンボ地方では、タマヤ鉱床、イゲーラ鉱床、エル・ブリジャドール鉱床などの開発はすでに植民地時代に始まっていたものの、鉱床の表層部に近い富鉱(酸化鉱石)が掘り尽くされ、その下層に存在した貧鉱(硫化鉱石)に突き当たった時点で諸鉱山は廃鉱となっていたが、1830年代以後、反射炉技術の普及によって硫化鉱石の製錬が可能になると旧銅山の再開発が進み、さらに1850年代にはタマヤ鉱床で新しい大規模な富鉱帯が発見されたことなどによって、チリ最大の産銅地帯となって栄えていった。産銅業

図3 銅生産の推移



(出所) 図2に同じ。

がピークを迎える頃の1872年の数字でみると、ここには56の銅鉱床と239の銅山が存在し、1万3220人の労働者が働いていた<sup>(21)</sup>。

全国の銅生産に占める上記アタカマ、コキンボ両地方の比重を簡単な数字で確認しておく、タマヤ鉱床（コキンボ）とカリサル鉱床（アタカマ）だけで全国の銅生産の3分の1、産銅労働者の4分の1を占めていた（1874年）。これらの鉱床にイゲーラ、ケブラディータ、パヌルシージョの3鉱床を加えても、これら5大鉱床の銅山数は全国の約20%の比重（151銅山）しか占めなかったにもかかわらず、生産量では50%以上のシェアを誇っていた<sup>(22)</sup>。

図3は1844年以後の銅生産量の長期動向をグラフ化したものである。ここから読み取れるように、チリの産銅業は、銀生産が衰退基調に入っていたちょうど1850年代以降急速に生産を拡大し、上昇基調を1870年代頃まで持続させていることがわかる。チリはこの結果、早くも1850年代の平均値で世界最大の銅生産国の地位を獲得し、1870年代までの約30年間、この地位を保持

表1 世界における銅の主要生産国

年	年平均生産 (トン)	1 位	2 位	3 位	4 位
1801～1810	18,200	イギリス(40%)	ロシア(18%)	日本(17%)	チリ(9%)
1811～1820	18,850	イギリス(44%)	ロシア(18%)	日本(17%)	チリ(9%)
1821～1830	27,350	イギリス(45%)	日本(16%)	ロシア(16%)	チリ(11%)
1831～1840	36,450	イギリス(44%)	ロシア(14%)	チリ(14%)	日本(12%)
1841～1850	49,381	イギリス(31%)	チリ(20%)	キューバ(13%)	ロシア(11%)
1851～1860	75,908	チリ(32%)	イギリス(21%)	ロシア(8%)	キューバ(7%)
1861～1870	114,934	チリ(44%)	イギリス(11%)	アメリカ(9%)	スペイン(8%)
1871～1880	142,374	チリ(36%)	スペイン(15%)	アメリカ(15%)	オーストラリア(9%)
1881～1890	248,859	アメリカ(32%)	スペイン(22%)	チリ(16%)	ドイツ(7%)
1891～1900	414,935	アメリカ(52%)	スペイン(15%)	チリ(6%)	日本(6%)

(注) かつこ内の%は、世界生産に占める比重。

(出所) Przeworski, *The Decline of the Copper Industry in Chile and the Entrance of North American Capital, 1870-1916*, New York: Arno Press, 1980, p. 32.

しつづけたのである(表1)。生産された銅はそのほとんどが輸出されたため、このグラフは銅輸出の動向に読み変え可能であるが、実際、銅輸出は生産と比例して着実に増加し、1861～64年期には輸出額の5割程度を、1870年代前半には4割程度の比重を占め、チリ最大の輸出品目となった。

## 2. 銅製錬業

このような銅山開発の進展が、銅製錬業の発展を誘発した点について整理してみよう。

1830年代から40年代半ば頃までのチリの銅はその大半が原鉱石のまま輸出され、1830年代後半の製錬銅の輸出量は鉱石輸出量の30%程度にすぎなかったが<sup>(23)</sup>、1830年代から始まる新しい製錬技術の普及や、1842年にイギリスで実施された銅鉱石輸入への課税政策などを背景に、1840年代から50年代には銅製錬業への投資が増加し近代的な銅製錬所が数多く出現するようになった。

表2 「19世紀」前期局面の主な銅製錬工場

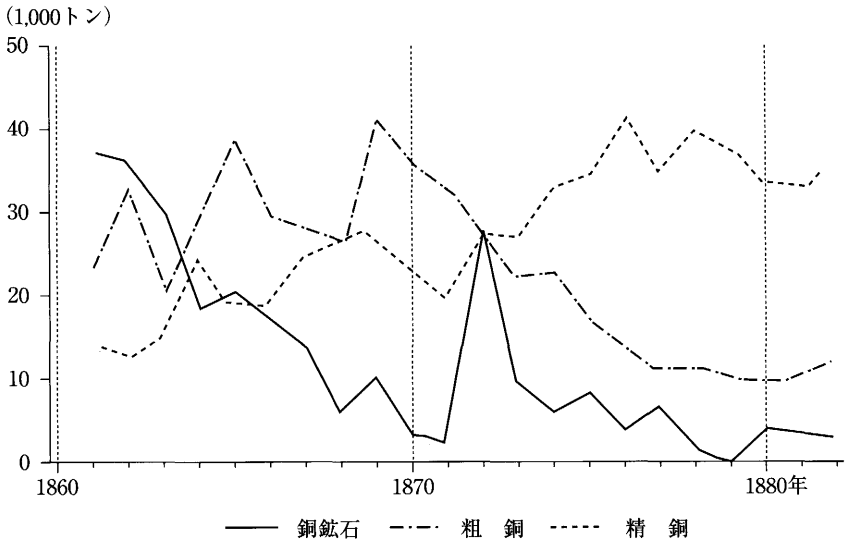
通称名	設立年	所在地	国籍	主な設立主体	経営組織
ロス・セリージョスの製錬所	1841	アコンカグア		ボルハ・ガルシア ・イドプロ	
ラ・コンパニア製錬所	1842	コキンボ	外資系	C・ランバート	個人企業
リルケン製錬所	1847	コンセプション	民族系	J・エドワーズ	個人企業
カルデラ、トンゴイ、ラ・エラドゥーラの製錬所	1849～	コキンボ	外資系	メキシカン&サウス アメリカン会社	株式会社
ニルウェの製錬所	1848	アコンカグア		ボルハ・ガルシア ・イドプロ	
ティエラ・アマリージャの製錬所	1854	コピアポ		セベダ兄弟	
コキンボの製錬所	1855?	コキンボ	民族系	J・エドワーズ	個人企業
グアヤカン、トンゴイ、トトラリージョの製錬所	1856～	コキンボ	民族系	ウルメネータ、エ ラスリス	合名会社
ロタの製錬所	1857	コンセプション	民族系	M・コウシーニョ	個人企業
カピルドの製錬所	1865?	コキンボ		R・オバージェ社	株式会社
パヌルシージョの製錬所	1872	コキンボ	外資系	C・ランバート	個人企業

(出所) R. García, *Incipient Industrialization in an "Underdeveloped" Country: The Case of Chile, 1845-1879*, Stockholm: Institute of Latin American Studies, 1989, p. 249/  
Nazer, *José Tomás Urmeneta*..., pp. 38, 85, をベースに作成。

表2は前期局面に設立された主要な製錬所を示したものである。製錬所の多くは、銅山のあるノルテ・チコ（チャニャラル、カルデラ、ウアスコ、グアヤカン、トンゴイ、パヌルシージョ等々）地方に集中したが、製錬用燃料（森林や石炭資源）を豊富に入手できた南部コンセプション地方（リルケン、ロタ、コロネル）にもいくつかの重要な製錬所が生まれた<sup>(24)</sup>。

製錬銅には、粗銅 (eje) と精銅 (barra) の2種類があり、前者は主に中小の製錬所で処理される含銅品位50%程度の製錬銅を指し、後者は、大手の近代的な製錬工場で処理される含銅品位ほぼ100%のものを指した。中小の製錬所は、中小銅山に付属する形で経営されていたためにその数は多く、自らが採鉱した鉱石を技術水準の低い1～3基の反射炉を用いて粗銅に製錬し、それを貿易商社を通じて輸出するか、あるいは近隣の大手製錬所に精銅用の原

図4 銅の種類別輸出状況



(出所) R. Nazer, *José Tomás Urmeneta: un empresario del siglo XIX*, Santiago de Chile: Dirección de Bibliotecas Archivos y Museos, 1993, p. 66, より作成。

料として売却するのが普通であった<sup>(25)</sup>。

大手の製錬所となると数はかなり限られてくるが、中小製錬所とは違い近代的な反射炉設備を有し、輸出に便利のように銅山とはある程度離れて海岸部に立地することが多かった。大手製錬所の製錬用の鉱石は、自社所有の鉱山から調達するだけでなく、周辺の鉱山から鉱石を買い集めるいわゆる買鉱製錬を行っていた点に特色があった。

表中の企業のなかには、当該期に早々と倒産したものもあるが、グアヤカンやロタの製錬所のように、南米トップクラスの巨大製錬所へと発展していったものもあった。このような大規模工場の存在は、むろん銅製錬における生産の集中を意味し、1875年のコキンボ地方の事例でいうと、精銅の88%は、グアヤカン (8000トン)、トンゴイ (1500トン)、エドワーズ (2212トン)、ラ・コンパニーア (1162トン) の4大工場に集中していた<sup>(26)</sup>。

以上のような銅製錬業の発展は、銅の輸出形態に反映している。

図4は、銅の種類別輸出状況をみたものであるが、1860年代以降、精銅の輸出が一貫して増え、他方の粗銅輸出は、1860年代には微増傾向にあったものの、70年代には減少し、原鉱石輸出に至っては、1872年の突発的な動きを別にすれば、急激な減少傾向をみせたことがわかる。

銅の輸出先を確認しておくとして、1864年の精銅輸出の76%はイギリス向け、続く21%程度がフランス向けであり、年々の変動はあるものの19世紀末(1896年)でも輸出市場としてのイギリスの比重はほぼこの数字と同程度であった。逆にイギリスにとってもチリは主要な銅供給国として重要な位置を占めており、1874年のイギリスの精銅輸入量の約66%がチリからのものであった<sup>(27)</sup>。

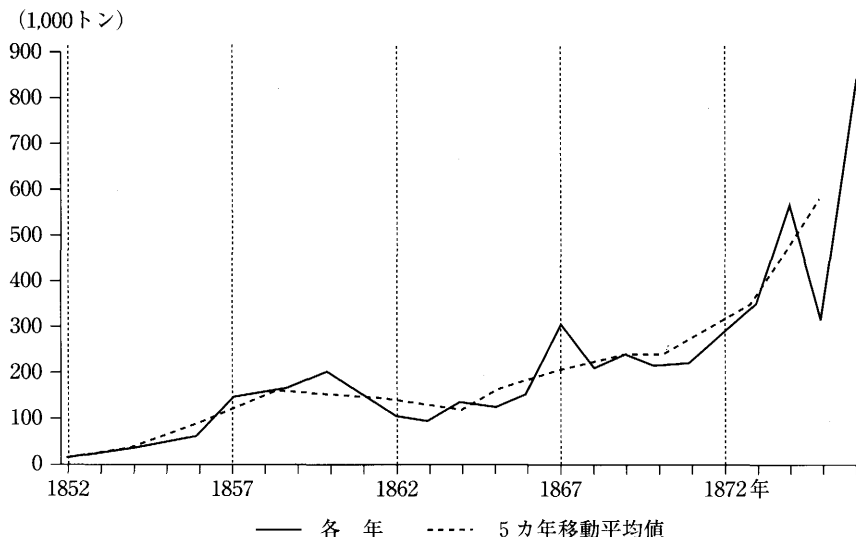
### 3. 石炭業

以上のような製錬所の発展が、他方では石炭の開発を刺激したことも重要である。反射炉製錬にはもともと強力な熱量が必要なために、当初は森林資源が伐採され火力燃料として用いられていたが、森林の少ないノルテ・チコではこのような燃料供給はすぐさま山野の禿山化をもたらさざるをえず、木炭に代わる新しい燃料源として注目されたのが石炭であった。

石炭資源が南部コンセプション地方周辺に豊富に存在することは植民地時代から知られていたが、この地で産業としての石炭開発が始まったのは、1842年コンセプション近郊タルカウアーノ湾にある「モロ (Morro) 炭鉱」の開発を嚆矢とし、以後複数の鉱山資本家による参入が続いた。当初はチリに寄港する外国船舶への燃料供給がほぼ唯一の市場であったため経営は不安定になりがちであったが、1852年、ロタとコロネルで近代的な炭鉱開発が始まり、ノルテ・チコの大手銅製錬所や北部・中部の鉄道部門などでの販路が切り開かれると、輸入炭(イギリス炭)を凌駕するほどの発展がみられるようになった<sup>(28)</sup>。

出炭量の数字は断片的なものしか存在しないため、データの信憑性は若干

図5 石炭生産の推移



(出所) L. Ortega, "The First Four Decades of the Chilean Coal Mining Industry, 1840-1879," *Journal of Latin American Studies*, Vol. 14, Part I, May 1982, pp. 8, 9, 16, より作成。

低いことが、図5で確認するかぎりでは、1850年代に出炭量がかかなり急速に伸びていること、60年代前半に、おそらくは1857～61年期の恐慌と59年の内戦の影響と思われる落ち込みを経験した後、基調としては50年代を上回る伸びを示していることなどが読み取れる。

このような発展過程で、国内炭は徐々にイギリス炭の地位を奪う形でシェアを伸ばしていき、南部地域で建設された銅製錬所はもちろんのこと、ノルテ・チコの製錬所においても、コキンボ地方では消費される石炭の66% (1864年)、アタカマ地方のカルデラやウアスコでは、輸移入された石炭量の71%と91% (1866年) が国内炭という状況が生まれ、石炭産業の輸入代替が進行していった。生産の拡大は輸出の増大をもたらして、1855年には生産量の22%程度がペルーやボリビアなどに輸出され、1856年には少量ながらアメリカ合衆国 (カリフォルニア) 向けの石炭輸出も行われた<sup>(29)</sup>。

以上のような特にチリ北部、南部を中心とした鉱山業の発展は、(1)人口動態に影響を与えて主要な鉱山町や輸出港の勃興を刺激したし、(2)輸出積み出しに必要な港湾施設や鉄道輸送網の整備や、(3)鉱山地の消費財需要などによる農業や製造業などの発展へと波及することで、当該期の産業化を誘発していったと考えられる<sup>(30)</sup>。

次節では、以上のような鉱山部門の発展を担っていた主体に焦点をあて、産業化の実態をミクロのレベルから明らかにしよう。

## 第2節 産業化と外国人

まず最初に言及しなければならないのは、当該期の鉱山開発に果たした外国人の役割が決して小さくないことである。

チリが19世紀初頭にバルパライソの開港を行うと、イギリス人、フランス人、イタリア人、ドイツ人、アメリカ人などの多くの外国人が外国商社の駐在員、商人、手工業者、船乗り、海軍軍人、山師などとしてチリを訪れるようになり、1836年には、イギリス人だけで、サンチャゴに1000人、バルパライソに3000人、コキンボその他の港町には500人程度が居留していたことが知られている<sup>(31)</sup>。在留外国人の大半は、開港という新しいビジネスチャンスに乗り遅れまいと集まった野心に満ちた人々であり、チリ経済のさまざまな分野へ積極的に進出したが、なかでも、(1)商人資本としての進出と、(2)鉱山経営を目的とした進出の二つが目立っていた。

まず(1)であるが、開港と同時に外国人が進出した最も中心的な分野は、幕末から明治期の日本と同様、貿易・商業分野であった。すなわち、外商としての進出である。外商は独立後の混乱期に武器取引や消費財輸入の仲介に専念するようになり、その資本力や貿易業務に精通した経営ノウハウによって、短時日のうちに植民地期以来の伝統的な民族系商人層を駆逐しチリの商業部門を支配していく<sup>(32)</sup>。



当該期に重要な位置を占めた外商には、ギブス商会 (Gibbs y Cía.), アルソップ商会 (Alsop y Cía.), ディクソン・プライス商会 (Dickson Price y Cía.), フス＝グルンニング商会 (Huth, Gruning y Cía.), B・ワディントン商会 (B. Waddington y Cía.), セウェル&パトリクソン商会 (Sewell y Patrickson y Cía.), ルブリ・ベルトーム商会 (Lebris Bertheaume y Cía.) などがあり、1849年には全部で95社に及ぶ外商がチリで営業を行っていた。このうち、31社は海外にも支店をもつ大手外商であり、31社の内訳では、当該期におけるイギリスとの密接な貿易関係(輸出先としては4～6割, 輸入先としては3～4割)を反映して、イギリス系の外商が全体の6割(18社)を占めていた<sup>(33)</sup>。

このような外商は、(1)鉱山開発の資金供給、(2)生産された鉱産物の輸出、(3)鉱山業が必要とする諸資材の調達、という3点において、チリの鉱山部門(特に産銅業)と深い関わりを有していた。

まず第1の点について述べると、この時期の外商は、輸出入業務だけでなく、インフォーマルな金融機関としての役割を担っていた点に特色があった。貨幣市場が未発達であったチリでは、鉱山企業家の側も自己資金の限度を超えた巨額の開発資金は資本力のある外商に依存せざるをえず、外商の側も輸出用の鉱産物を安定的に確保できるうま味があって、いわゆるアビリタシオン(habilitación)という生産物の売上代金を前貸しする融資慣行が広く行われていたのである。その際、外商は、提携関係を結んだ個々の鉱山企業家に当座勘定を設けてやり、当座貸越の形で融資するのが普通であった。

第2の点は、いわば外商の本業である。アビリタシオン契約によって輸出品を確保するだけでなく、各鉱山地区に鉱産物を直接に買い付けるエージェントを配置するなどして鉱産物を集荷し、それを本国親会社の販売網などを通じて欧米で売りさばくことで手数料収入を稼ぐのである。ギブス商会などの事例でいうと、集荷された鉱産物は委託販売(consignación)の形で親会社によって売りさばかれ、現地外商と本国親会社から別々に徴収される数パーセントの手数料を差し引いた販売代金が鉱山企業家の取り分となり、前貸し

金などとの差額が当座勘定を通じて決済される仕組みになっていた<sup>(34)</sup>。

もちろん、チリ鉱山部門と外国人との接点は、外商による流通・金融部面からの間接的なものだけではない。鉱山開発へのより直接的な進出も目立っていた。

外国人による鉱山開発は、大別すれば、(i)有望な海外事業として本国の株式市場で資本が調達され大々的な株式会社組織によって行われたものと、(ii)在留外国人によって直接現地で起業され、(i)に比べてより小規模な進出形態をとったもの、の二つに分類可能であろう。

(i)の代表的な事例は、ロンドン株式市場に生じた1824～25年の「南米ブーム」の際に、イギリスで設立された四つの株式会社である。このうちの一つチリアン・マイニング・アソシエーション社 (Chilean Mining Association) は、コピアポ地方 (アタカマ) での鉱山開発を目的として1825年初めに100万ポンドの株式 (1万株) を発行して設立されたもので、資本規模や専門的経営者や技術者の雇用・派遣などの点で、これまでにない近代的な鉱山開発のスタイルをチリにもたらすはずであった<sup>(35)</sup>。

しかし、このイギリス系鉱山会社は、現地スタッフと本国の経営取締役会との対立や、現地スタッフ相互の内紛、そして何よりも1825年にイギリスに生じた史上初の経済恐慌 (ロンドン株式市場の崩壊) という諸事情によって、翌年には経営破綻をきたし、他の三つの企業も同様の運命を辿ってしまう。以後、1836年に設立されたコピアポ・マイニング社 (Copiapo Mining Company) を例外として<sup>(36)</sup>、ロンドン市場を経由した大規模な直接投資形態の進出は停滞し、それが復活するのは後期局面にイギリスが硝石産業の権益を握ってからのこととなった<sup>(37)</sup>。

(i)の事例が少数なのに対して、(ii)の事例は数多く存在する。表3は、19世紀初めに鉱山開発を行っていた主要な外国人をリストアップしたものであるが、その多くは後者のタイプの鉱山事業に関わった人々と考えてよい。リストが示唆するように、国籍的にはイギリス人の進出が多かった<sup>(38)</sup>。

彼らの鉱山経営への進出は、山師的な発見をきっかけにしたものもあれば、

表3 19世紀初め頃の外国人鉱山企業家

イギリス人：	アメリカ人：
Jorge Edwards*	Samuel Havilland
Juan Sewell*	
Roberto Walker	イタリア人：
Alejandro Walker	José Antonio Gallo Bocalandro
Carlos Lambert*	
Thomas Patrickson*	フランス人：
Santiago Cameron	Francisco Subercaseaux
Tomás Chadwick	Adolfo Lapostol
Eduardo Miller	
Santiago Fisher	アルゼンチン人：
David Ross	Carlos Lamarca
Thomas Garland*	Nicolás Vega
Mateo Wilson	Gabriel Alejandro Real de Azúa
Juan Mackay	Francisco San Román
Joshua Waddington	José Sayago
Edward Abbott	José Cobos
Edward Hardy	Juan Zuleta
Sampson Waters	Telésforo Andrada
スペイン人：	ポーランド人：
Federico Guillermo Schell	Borkoski
Pedro Goyenechea	
Santiago Escuti Lirimonte	コロンビア人：
Baltazar Igualt	Bernardino Codecido

(注) (1) 名称は主にスペイン語の表記。

(2) \*印の人物は本文ないしは注の中で言及している者。

(出所) S. Villalobos, *Origen y ascenso de la burguesía chilena*, Santiago de Chile: Editorial Universitaria, 1987, p. 49, のリストをベースにして作成。何人かの名前を新たにつけ加えている。

鉱山部門以外での蓄財の成功を出発点にしているもの、外商として活動するうちに担保流れの形で鉱山を取得して経営に乗り出したもの<sup>(39)</sup>などさまざまであり、チリを訪れた時期や成功の度合い、二世以後の子孫の動向などの点でも多様であった<sup>(40)</sup>。しかし、これら外国人鉱山経営者のなかでも、事業

経営の成功や技術進歩に及ぼした影響、また後述する民族系産銅企業家との関わりなどの点で、C・ランバート（Charles Lambert）の事例は特筆に値するであろう。以下、この時期の外国人鉱山企業家の代表例として、ランバートの事例に触れてみよう。

〈事例1〉 チャールズ・ランバート<sup>(41)</sup>

ランバートはアルザス地方ストラスブール出身の冶金学を学んだ技術者であり、出自の点ではイギリスとの関係は薄かったが、イギリス人の妻をもち、ギブス商会に勤めるなど、人脈・金脈の点でイギリスとの関係が深い人物であった。チリを最初に訪れたのは、ギブス商会の下で働いていた1817年のことであるが、チリと本格的な関わりをもつのは、1825年、上述のチリアン・マイニング・アソシエーション社の現地経営スタッフ（合計3名）としてチリ（コキンボ）に派遣され、事業の立ち上げを任された時に始まる。

前述した同社の経営内紛というのは、実は、このランバートが関わったものであり、当時スペイン軍の残党を討伐するための軍事費に苦慮していたチリ政府に対して、ランバートが本国経営陣の裁可を仰がずに「無断で」銅の自由な輸出権などを対価に10万ペソの貸付けを行ったことに端を発していた。戦争という緊急事態に臨んでの即断即決は、当時の地理的な事情を考えればやむをえない判断であったが、これをきっかけに野心的な経営策（炭鉱開発とセットとなった近代的製錬所建設、等々）を志向するランバートと、消極路線をとる現地経営者スタッフとの溝が深まり、後者はさまざまな口実を持ち出してランバートに会社の運営資金を渡さないという異常事態にまで発展していったのである。対するランバートも、対抗措置として、会社の手形を無断で振り出して、同僚のコンセンサスを得ないまま国有鉱山の買収などの野心的な事業計画を推し進めようとするが、手形の無断発行が本国取締役会の逆鱗に触れると、1826年にはついに解雇の憂き目にあってしまった。しかし、解雇後、ランバートは未払い賃金などを理由に会社の資産として購入した鉱

山の一つを自分名義のものとして売却することに成功し、その売却代金を元手に独立した産銅業者の道を歩んでいくのである。

ランバートはまず、ラ・セレーナの近く（ラ・コンパニア）に銅製錬用の用地を購入して近代的な製錬炉の建設を準備するが、彼が導入しようと考えていたのは、焙焼工程を経た鉱石を反射炉を用いて製錬するという、当時チリにはまだ導入されたことのなかった先進的な製錬技術であった。前述したように、この反射炉製錬法では、従来製錬不可能として捨てられていた硫化鉱石の製錬を可能にしたが、鉱山地域をくまなく歩き綿密な調査を重ねたランバートが目をつけたのは、ある民族系鉱山企業家が所有するアシエンダに大量投棄されていた硫化スラグの山であった。ランバートは、このスラグをタダ同然の値で買い付けると、ラ・コンパニアに建設した反射炉による再製錬で大量の純銅抽出に成功して大儲けをするのである。これをきっかけに、ランバートは、チリ有数の鉱山企業家へと成長し、ラ・コンパニアの製錬工場も1850年代初め頃には、17基の反射炉のほかに鉱石を粉碎する近代的な機械、圧延装置、製鋳機械などを備える大規模工場へと発展していった。

ランバートの事例は、その成功譚が当時のさまざまな人々の野心を大いに刺激しただけでなく、民族系・外資系を問わず、多くの鉱山企業家が彼が導入した新技術を模倣することで製錬工程全般の生産性を向上させ、廃鉱となっていた旧銅山の再開発をも刺激したなどの点において、チリ産銅業史において重要な意味を有していたといえる。同時代人の観察によると、チリの産銅業の支配が彼の野望であったと伝えられているが、もしこれが実現していれば、チリの前期局面は、後期局面同様、外国人による基軸産業の支配という事態が惹起されていたかも知れない。しかし、この野望は結果的に実現することはなかった。野心的で革新的な民族企業家が、チリの産銅部門でランバート以上の成功をおさめるのである。

### 第3節 民族系鉱山企業家の勃興

いうまでもなく、当該期の鉱山部門の発展を担った主体は外国人だけではない。むしろ、「19世紀」前期局面の大きな特色は、チリ人自身による鉱山開発が主流であったことである。外資系鉱山企業で規模の大きかったものは、上述したランバートの会社以外にはコピアポ・マイニング社くらいしかなく、大手外資系企業であったランバートによる銅輸出货量も民族系産銅企業による精銅輸出の10%程度の規模でしかなかった(1863年)<sup>(42)</sup>。

表4は「19世紀」前期局面に鉱山開発に携わっていた代表的な民族系企業家のリストである。個別的な事例研究に立ち入る前に、鉱山企業家に関する二つの重要な特質を前掲リストを手がかりに確認しておこう。

まず第1に、彼らの多くは独立後の鉱山ブームの過程で財をなし、稼得した資本を製錬業や輸送、海運、製造業、金融、農業、等々へと投資することで、当該期産業化の重要な担い手となった。この点は、後述する鉱山企業家の事例にも明らかであるが、本稿で触れる少数の事例に限定されることなく、多くの鉱山企業家がさまざまな事業分野へ進出していったことが知られている。

資本家的な富の形成において鉱山業がいかに重要であったのかは、1882年に『エル・メルクーリオ』紙に掲載されたチリの富豪者番付で確認できる。それによれば、資産額で上位59位にランクする人物のうち、はっきりと鉱山企業家と明記されているものだけで13名存在し、それ以外の肩書き(銀行家、製造業、等々)の者にも、創業の起源が鉱山業にあったり、夫や親族の事業が鉱山業と密接な関係を有した者が多く存在するのである。特に、上位高額所得者に鉱山関連の資産家が多い点が特徴的であった<sup>(43)</sup>。

また第2に、彼らの姓が植民地期以来の伝統的な商人層や地主、官僚、政治家等々のそれとは異なることがあげられる<sup>(44)</sup>。このことが示唆しているのは、当該期の民族系鉱山企業家が伝統的な社会経済エリート層からではなく、

表4 「19世紀」前期局面の主要な民族系鉱山企業家

Ramón Goyenechea	Vicente Subercaseaux
Juan José de Echeverría	Agsutín Edwards Ossandón*
Bernardo del Solar*	Joaquín Edwards*
José Tomás Urmeneta*	Bruno Zavala
Francisco Ignacio Ossa Mercado	Baltazar Ossa
Juan Antonio Ossandón	José Joaquín Vallejo
José Martínez	Adrian Mandiola
Gregorio Aracena	Rafael Torreblanca
Mariano Aristía*	José Antonio y Juan Alemparte*
Calixto Guerrero*	Ramón Lecaros*
Ramon Subercaseaux Mercado	Jorge Rojas Miranda
Juan Francisco Cifuentes	Vicente Zorrilla
Francisco Garín	Pedro Díaz Gana
Miguel Gallo Vergara*	Francisco Echeverría
José María Codecido	Manuel Echeverría
Eugenio Matta Vargas	Maximiano Errázuriz*
Felipe Santiago Matta	Rafael Errázuriz Urmeneta*
Pedro León Gallo Goyenechea	David Mac-Iver
Ramón Ignacio Goyenechea	Juan y Enrique Sewell Gana
Diego Carvallo Matta	Federico Varela
Matías Cousiño*	Santiago Zabala
Ramón Ovalle	Diego de Almeida
José Antonio Moreno	José Díaz Gana
José Santos Ossa	Francisco Puelma
Ángel Custodio Gallo	Pedro Lucio Cuadra

(注) \*印の人物は本文中で言及している者。

(出所) Villalobos, *Origen...*, pp. 49-50, のリストをベースに作成。何人かの名前を新たにつけ加えている。

「新興」の鉱山ブルジョアジーとして出現したことである。

この点に関連して、リストに掲げてある姓を、先ほどの外国人企業家のリストと比較してみると、両方で重複する姓の存在に気がつこう (Edwards, Gallo, Goyenechea, Subercaseaux)。このことが意味しているのは、当該期に活躍した民族系鉱山企業家の何人かはすでに鉱山部門で財を築いた外国人移

民の子孫であったということである。

もっとも、表中の民族系企業家のすべてが富裕な外国人鉱山業者の子孫というわけではない。その出自や成功の度合はさまざまである。しかし、後述するアグスティン・エドワーズ・オサンドン (Agustín Edwards Ossandón)、マティアス・コウシーニョ (Matías Cousiño)、ホセ・トマス・ウルメネータなど当該期の代表的な民族系鉱山企業家がすべて独立前後の時期にチリに渡ってきた移民の子孫であったことは特筆してよい。民族系企業家の出現にとっても外国人のもつ意味は大きかったのである。

以下では、個別的な事例によりながら、当該期民族系鉱山企業家の実態や特質を明らかにしてみたい。その際、リスト中の人物はそれぞれが重要なエピソードの持ち主ではあるが、(1)後期局面に重要となる硝石産業や比較的山師的な要素が大きかった銀生産に特化していた者は除外し、(2)成功の度合い・事業規模の巨大さ、(3)今日までの影響力と知名度の点で傑出していた最も代表的な鉱山企業家を選ぶとすれば、上記3人が最適であると思われる。なかでも、当該期の基軸産業であった産銅業で成功したウルメネータの事例は最重要であり、やや詳しく考察してみたい。

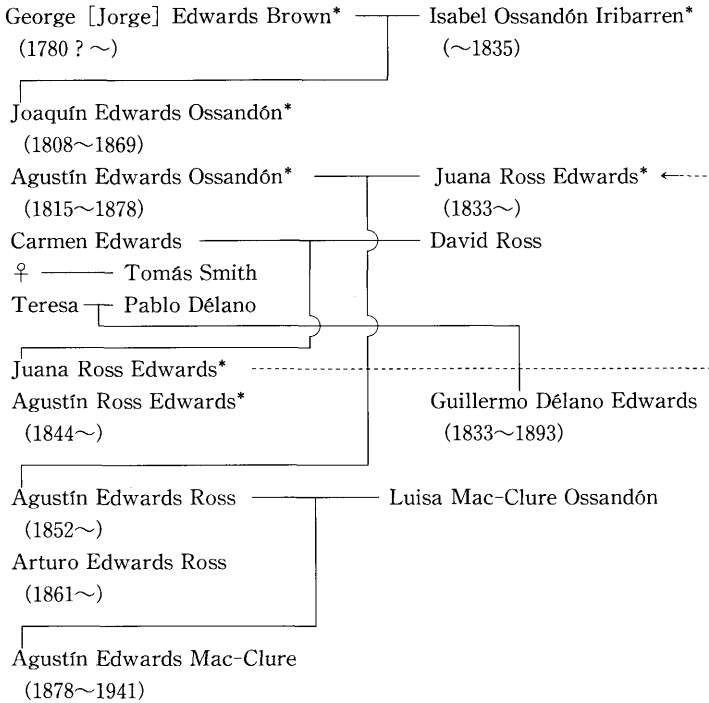
#### 〈事例2〉 アグスティン・エドワーズ・オサンドン<sup>(45)</sup>

鉱山事業で成功した者には、(1)銀や銅などの大鉱脈を発見することで財をなした者と、(2)直接的な鉱山経営ではなく商人資本的な関連事業(鉱産物の売買や金融)によって儲けたものの2類型が存在したが、アグスティン・エドワーズは後者の典型例である。

アグスティンは、19世紀初めにチリに定住したイギリス人医師、ジョージ・エドワーズ (George Edwards Brown)<sup>(46)</sup>とラ・セレーナの有力者の娘イサベル・オサンドン (Isabel Ossandón Iribarren) の息子として1815年に誕生した(図6参照)。出自的には裕福な生まれであったといえるが、若いときから自分で事業を興すほどの強い個性と商才の持ち主で、最初、ラ・セレーナ(コキ



図6 エドワーズ家の家系図



(注) \*印の人物は本文ないしは注の中で言及した者を指す。

(出所) P.P. Figueroa, *Diccionario biográfico de Chile*, Tomo 1,2,3, cuarta edición, Santiago de Chile: Imprenta y encuadernación Barcelona, 1897, 1901, passim./J.F. Fuentes et al. eds., *Diccionario histórico de Chile*, Santiago de Chile: Zig-Zag, 1988, passim./Nazer, *José Tomás Urmeneta*..., passim./Villalobos, *Origen*..., pp. 126-136, などの叙述をベースに作成。

ンボ地方) から食料その他の商品をアタカマ地方のウアスコやコピアポの鉱山企業家に販売する事業を行い、この過程で鉱山企業家相手の商売(物品販売, 貸付, 鉱石の購入)が鉱山経営そのものよりも安全かつ儲けの大きいことに気づいたという。エドワーズは徐々に蓄財に成功, チャニャルシージョの開発事業に参加して鉱物の買付け商店を設立したり, 外商と同様に, 鉱山企

業家に対する資金貸付、預金業務を行い、後には銅の主要な買付け商人になった<sup>(47)</sup>。1850年代からは、蓄財した資本を元にさまざまな事業分野への進出に成功し（バルパライソ銀行設立への参加、鉄道会社への出資、製錬所の建設、等々）、1867年にはエドワーズ銀行を設立して、今日のエドワーズ財閥の基礎を築いた。

銅の買付け商人として特筆すべき出来事は、1870年に銅の投機的な販売に成功して巨万の富を獲得したことである。この年、銅を安く買ったたく外商に対抗して、チリ中の銅を買い占め値上がりを待つ賭に出、2年後に首尾よく高値での売却に成功したエピソードは有名である。

エドワーズ一族が形成した巨額の資産は、前述した1882年の長者番付でも明らかである。上位59名のトップに名があがっていたのは、アグスティンの未亡人フアーナ・ロス（Juana Ross）であるし、500万ペソ以上の総資産を有する上位8位の資産家に絞ってみると、アグスティンの2人の息子（Agustín EdwardsとArturo Edwards）を含めた3人がリストに名を連ねていた<sup>(48)</sup>。以後、この一族は数々の財界人、政治家、文化人、学者などを輩出し、チリの名門一族となっていく。

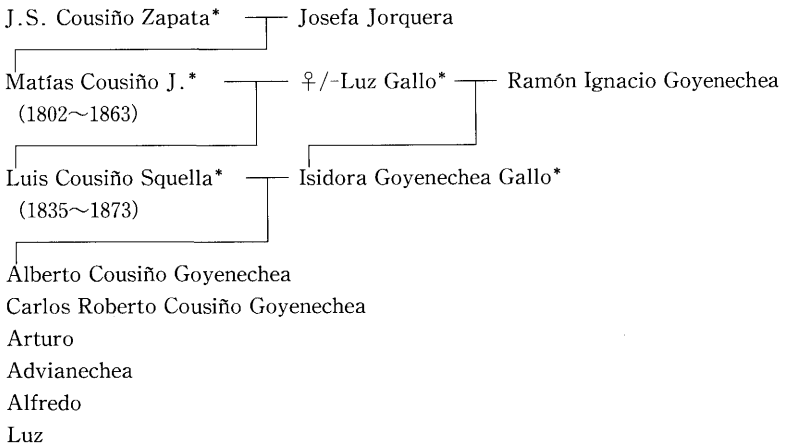
### 〈事例3〉 マティアス・コウシーニョ<sup>(49)</sup>

マティアス・コウシーニョも、当該期の代表的な民族系企業家であって、チリの産業化の進展において彼が果たした役割は大きい。

コウシーニョは、1802年、バルパライソの郵便局長の息子として誕生するが（図7参照）、家庭は貧困で、コウシーニョ自身も郵便局の見習いとして働き、1828年父のあとを継いで郵便局長となる。バルパライソで妻を娶り男の子（ルイス・コウシーニョ〈Luis Cousiño Squella〉）を一人もうけるが、妻は出産後まもなく死去、その後郵便の仕事に辞し、借金をしてアンデス国境を行き来する家畜売買の仕事を始め、苦勞の末に商売を成功させ一財産を築いた。

しかし、人生の大きな転機となったのは、家畜販売のためにコピアポを訪

図7 コウシーニョ家の家系図



(注) 図6に同じ。  
(出所) 図6に同じ。

れ、その際、そこで有力な鉱山企業家トマス・イグナシオ・デ・ゴジェネーチェア (Tomás Ignacio de Goyenechea) と出会ったことであった。コウシーニョはゴジェネーチェアに才覚を認められ、鉱山経営の仕事を任せられるようになったのである。その後、ゴジェネーチェアが死去すると、ゴジェネーチェア一族の未亡人ルース・ガージョ (Luz Gallo) と再婚し、お互いの連れ子どもをも結婚させることで、ゴジェネーチェアの残した鉱山経営を引き継ぎ、チリ有数の資産家へと成長していった。

コウシーニョの経歴で特筆すべきは、19世紀半ばにすでにチリ有数の資産家となっていたにもかかわらず、サンチャゴで優雅な生活に耽る道を選ばず、絶えず新しいビジネスチャンスを探求めて行動した点であった。コウシーニョは先進国において果たす蒸気機関の役割が増大している点と、チリにはその燃料となる石炭資源が豊富に存在している点に着目し、1852年、蓄えた自己資本の大半 (150万ペソ) を炭鉱開発という新ビジネスに投入する決意をして、南部コンセプション近郊の田舎町ロタへ向かい、同年5月、ロタにある炭鉱

埋蔵地を買収し、9月にはT・B・ガーランド (Garland)、アレンバルテ兄弟 (José Antonio y Juan Alemparte) とのパートナーシップで合名会社を設立して炭鉱開発に本格参入した。

事業は当初、なかなか軌道に乗らず赤字続きとなったため、1856年にはアレンバルテ兄弟が、1857年にはガーランドがパートナーシップから降り、炭鉱経営はコウシーニョ一人の単独事業となったが、以後も、機械化による生産性の向上 (蒸気機関や排水用の動力ポンプの導入、近代的な堅坑ゲージの輸入、設置) や石炭の積極的な販路拡大に努め、1856年からは大量に招聘したスコットランド人坑夫・技術者による現地での職業訓練を開始し、それまで存在しなかった熟練した炭坑労働者の形成を試みるなど、コウシーニョの孤軍奮闘が続いた。この努力の結果、出炭量は徐々に上向き、1863年には3万6715トンと設立当時と比べ増産を達成し、第1節で述べたような石炭の輸入代替に成功していくのである。コウシーニョがロタに来る前、ロタの石炭生産量は日産わずか60トン、炭鉱労働者も100人程度しかおらず、ロタは粗末な掘った小屋がいくつかあるだけの貧村にすぎなかったが、1863年頃には人口数も5000程度にまで増大し、炭鉱労働者も500~600名の規模に膨れ上がった。

また、コウシーニョは炭鉱業を軌道に乗せるかたわら、石炭を利用した関連事業の開発にも従事し、1854年にはまず煉瓦工場を建設する。事業の狙いは、北部の鉱山業者に低廉な反射炉の素材 (耐火煉瓦) を提供することで、より多くの製錬所建設を刺激し、結果的に石炭消費の増加を目指すことであった。この事業も当初は多くの障害に直面し試行錯誤を重ねたが、ついには、輸入煉瓦と同等の品質を有する製品開発に成功して、1863年には200万個の製品出荷を達成する。

耐火煉瓦事業の立ち上げ後に取り組んだのは、自社炭鉱で産出する石炭資源を当時の花形産業であった産銅業と結びつける事業、すなわち銅製錬業への進出であった。コウシーニョは1857年に2基の反射炉をもつ銅の製錬所をロタに建設すると、以後その製錬所を徐々に拡充し (1863年には14基の反射炉を装備し月産230トンの精銅生産を達成)、1861年頃までには石炭業を軸とした

一貫生産体制（炭鉱—銅製錬—煉瓦製造）の構築に成功するのである。また、石炭積出し用の鉄道敷設や港湾施設の改良を行い、石炭や銅鉱石を輸送する自社船舶（蒸気船、帆船）を購入するなど、その経営は他の分野でも革新的であった。

コウシーニョは、1863年3月に病死するが、死後、事業は息子のルイスが引き継ぎ、1869年11月には事業組織の株式会社化が選択されロタ・コロネル開発会社（La Compañía Explotadora de Lota y Coronel）が設立された。この間、父親が行った種々の投資効果は長い懐妊期間を経て徐々に現れはじめ、新会社の積極的な投資戦略も幸いして生産の拡大と収益の大幅な改善が実現するようになる。ロタ・コロネル開発会社の炭鉱部門は、1874年には全国生産の47%に相当する17万5243トンの出炭量を誇り、製錬所の方も1876年には40基の製錬炉で年間9476トンの精銅を生産し（全国シェアは23%）、後述するウルメネータ&エラスリス社（Sociedad Urmeneta y Errázuriz）の製錬所（グアヤカン、トンゴイ）に次ぐ巨大規模を誇った。

前述した1882年の長者番付では、ルイス・コウシーニョの未亡人イシドラ（Isidora Goyenechea Gallo）が3位に位置し、炭鉱業によってコウシーニョ一族がかなりの資産形成に成功したことがうかがわれる。コウシーニョ一族の炭鉱経営は20世紀になっても存続し、石炭独占をテコに多くの事業分野に進出していった<sup>(50)</sup>。

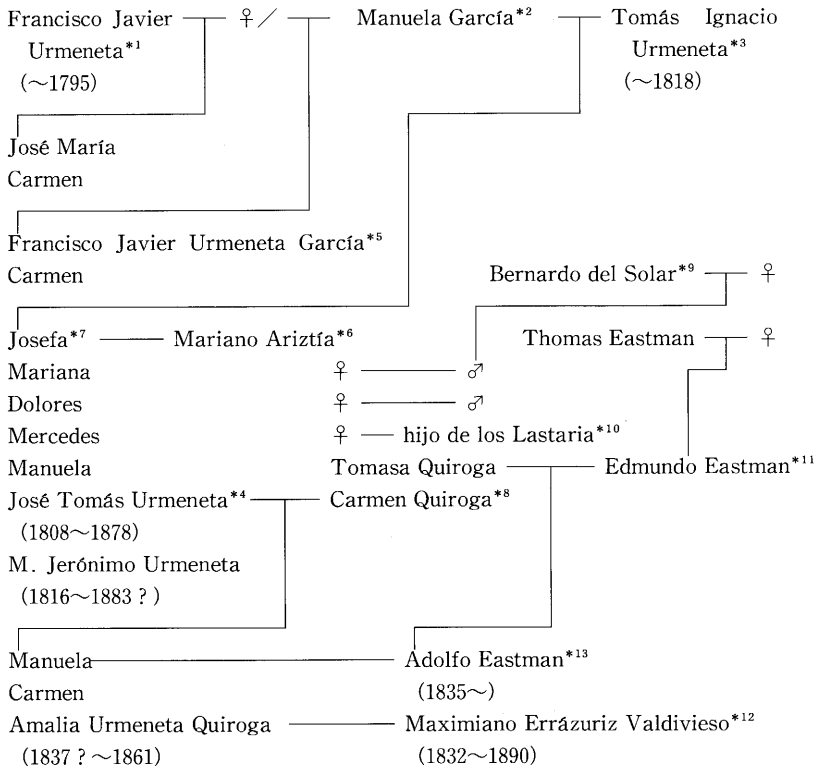
#### 〈事例4〉 ホセ・トマス・ウルメネータ<sup>(51)</sup>

##### (1) 出自

前期局面における最も重要な民族系鉱山企業家はホセ・トマス・ウルメネータであろう。前期局面にチリが世界最大の銅輸出国となったのは、彼によるタマヤ鉱床の発見・開発というミクロの事情が大きな意味をもっていた。

ウルメネータ家は、スペイン・レガスピ出身のフランシスコ・ハビエル・ウルメネータ（\*1）が1750年にチリへ移住したことに始まる（図8を参照）。

図8 ウルメネータ家の家系図



(注) ウルメネータ家の場合、本文ないしは注の中で言及した人物に数字を付し、理解が容易になるよう配慮している。

(出所) 図6に同じ。

彼はラ・セレーナで商業を営み、1781年に結婚して子どもをもうけるが、10年後に妻と死別、その後すぐに地元の有力者の娘であったマヌエラ・ガルシア(\*2)と再婚し、2人の子供をもうけた。しかし、1795年、今度はフランシスコ・ハビエル自身が死去したため、未亡人となったマヌエラは、亡夫の甥であったトマス・イグナシオ(\*3)と再婚する。この婚姻の結果、1808年に生まれたのがJ・T・ウルメネータ(\*4)であった。

トマス・イグナシオは一族の事業を引き継ぎ、1808年にはサンチャゴにも進出するが、1818年、幼い子どもたちを残して他界すると、一家はかなりの窮状を呈した。そんな彼らの面倒をみたのが、異父兄フランシスコ・ハビエル(\*5)であった。この頃の異父兄は、サンチャゴとバルパライソで貿易業や卸・小売り業を営む裕福な商人に成長しており、ウルメネータは、15歳のとき(1823年)、この異父兄の援助でアメリカ・ロードアイランドの商業学校に留学し、英語や商業知識を体得する機会を得た。

ウルメネータの帰国後(1827年)、異父兄は他の商人仲間らと共同でヨーロッパ貿易の商社設立を企図し、1828年にウルメネータをスペインに派遣するが、現地の政治的混乱などの影響で事業は失敗してしまう。ウルメネータはその後、イギリスのチリ公使館付き官吏となって3年ほどロンドンに滞在するが<sup>(52)</sup>、1831年に帰国すると異父兄はすでに他界し一族は没落していた。生計の道を探さねばならなかったウルメネータは、裕福な鉱山企業家M・アリスティア<sup>(53)</sup>(\*6)のもとへ嫁いでいた姉(\*7)を頼り、義兄がコキンボに所有していた二つのアシエンダの管理人として、タマヤ鉱床近くの農場に住み込むことになった(1831年)。

後のウルメネータの人生にとって大きな意味をもってくるようになるのは、そこでカルメン・キローガ(\*8)と出会い、恋に落ちたことであろう。カルメンとは1832年に結婚するが、これによりウルメネータは、この地方の有力な鉱山企業家ベルナルド・デル・ソラール(\*9、ウルメネータの義姉の夫の父親)やラストリーアー族(\*10)、またイギリス商人であるE・イーストマン(\*11)などと姻戚関係をもつこととなり、これが後にウルメネータの成功の鍵になるのである。

## (2) 産銅事業の成功

タマヤの丘に銅資源が眠っていることは植民地時代から知られており、19世紀になってからはデル・ソラール(\*9)らによって銅山の採掘が行われていた。しかし、製錬技術の低さのために硫化鉱層が出現した時点でその多く

は廃山とならざるをえず、デル・ソラルが旧式製錬炉 (horno de manga) を設置したグアマラータ農場にもアレニージャ (arenilla) と呼ばれる硫化スラグが大量に廃棄されたままとなっていたが、これを安値で買い付け、反射炉製錬によって純銅の抽出に成功して大儲けしたのが前述したC・ランバートだったのである。

この「事件」を契機に、1830年代以降タマヤでは再度銅山投資が活発化していくが<sup>(64)</sup>、当時、農場の管理人の地位に甘んじていたウルメネータの「企業家魂」にもこの事件が影響を与えないわけにはいかなかった。結婚の翌年 (1833年10月)、ウルメネータは廃山となっていたモジャーカス (Mollacas) 銅山の採掘許可を申請、鉱山企業家としての第一歩をここに記すこととなる<sup>(65)</sup>。

ウルメネータは事業開始後すぐに好運にも含有量66~68%の高品位鉱を発見し、新規事業に必要な資金 (およそ30万ペソ) を獲得することができたため、1834年9月には同じくタマヤ鉱床で廃山となっていたエル・ピーケ (El pique) 銅山の採掘を申請し、以後、1852年に大鉱脈が発見されるまでの18年間この2鉱山中心の開発に専念したが、成功までの道のりは決して平坦なものではなかった。

まず第1に、エル・ピーケ鉱山では、鉱脈を追って迷路のように入り組んだ旧式の開坑方式 (いわゆるチフロン方式, sistema de chiflones) ではなく、坑道を鉱床に沿って斜めに掘り下げ、その斜坑の両側に水平な切羽を設けるなど合理的で安価な開坑方式が採用されたものの、排水処理技術が貧弱だったために1840年代の初めには深く掘り進んだ坑道 (pique) が重大な浸水被害を被ってしまった。抜本的な解決策としてウルメネータが決断したのは、山腹を真横から貫いて坑道とつなげるいわゆる通洞 (socavón) の掘削であり、1842年に事業着手がなされる。

しかし、第2に、この事業は予想以上の難事業となって、ウルメネータをしばしば窮地に陥れてしまった。通洞自体をかなり低い位置から掘り進めたために通洞の距離が長く延びすぎたことや、岩質が花崗岩で硬かったことな



どのため、5年経過した1847年になっても通洞は完成しなかったのである。そこで、2番目のもっと短い通洞の掘削が開始されたが、この方は1848年9月、100メートル程度掘り進んだところで主鉱脈に到達、資金の回収がある程度可能となって、ウルメネータは一息つくことができた。しかし、翌1849年、再び浸水被害にあうと、この通洞は使用不可能となり、1849年2月には3番目の通洞建設に着手するものの、これはかなり難事業となって、ウルメネータは事実上破産状態にまで追い込まれてしまう。

資金の尽きかけた頃のウルメネータは、タマヤにある粗末な小屋に妻子とともに暮らし、ロバに乗って仕事場へ向かう姿を「ロバ(=間抜けの意)に乗った愚か者」(el loco del burro)と同業者に嘲笑されながらも、鉱山経営のために奔走した。金策としては、(1)アビリタドーレスに融資を頼むか、(2)株式会社を作るか等々の選択が可能であったが、(1)は高利ゆえに賢明ではないと判断され、1850年の冬には、C・ランバートに会社設立の話を持ちかけ事態の打開を図るが、ランバートはこれを拒否、逆に、ウルメネータの全財産と鉱山を担保にし50万ペソの資金貸付を提案する。しかし、ウルメネータはこの話には乗れず、結局、義兄のM・アリスティアに4万ペソを借りることで事業を継続する方向を模索し、何とか目の危機を乗り越えることができた。

転機は1852年に訪れる。綱渡り的な鉱山経営が続きウルメネータの資金も底をつき始めていたちょうどそのとき、好運にもエル・ピーケの一つの切羽で、以後31年間尽きることのない純度60%の大鉱脈が発見され、ウルメネータは一転してどん底から這い上がったのである(1852年10月)。

ウルメネータの発見した銅鉱石の質の良さとその莫大な埋蔵量は、クリミア戦争(1853~56年)による銅の世界価格の上昇と相俟って、ウルメネータに巨富をもたらした。1857年のエル・ピーケ鉱山の生産規模は日産28~32トン、採鉱労働者は360名にも及び、1850年代にタマヤの諸鉱山から上がった利潤は最低でも年間25万ペソ程度と見積もられている。

### (3) 鉱山経営の拡大

ウルメネータは、このような鉱山部門の成功によって巨富を手にするると、さまざまな事業分野へ資本を投下しはじめ、当該期の産業化過程に大きな影響を及ぼした。

表5で、1861年時点でのウルメネータによる事業進出の状況を確認しておこう。投資内容はかなり多彩であるが、大別して四つの分野に投資していたことがわかる。すなわち、(1)鉱山業と関連するもの、(2)工業関連、(3)金融・貸金業、(4)不動産や農業の四つである。

まず鉱業関連投資についていえば、採鉱部門への巨額投資(166万ペソ)と、製錬・運輸事業を行っていたウルメネータ&エラスリス社への大規模投資(50万ペソ)、小規模なものであったとはいえ炭鉱事業を営むコターポス社への投資(3万ペソ)が、採鉱—製錬—運輸—燃料資源の一貫生産体系の構築を指向したウルメネータの野心的な経営姿勢を浮き彫りにしている。

採鉱部門では、1850年代以後、隣接する銅山を買収したり新しい通洞の掘削を始めるなど積極的な投資が進行し、この結果、ウルメネータ所有鉱山の採鉱高はタマヤ鉱床全体の31%(1874年)を占めるまでに拡大した。タマヤにある他の有力銅山も後述するウルメネータの製錬会社によって資金供給(アビリタシオン)を受けていたことを考えると、タマヤ鉱床における銅生産の大半が事実上ウルメネータによって支配されたといえる。タマヤの鉱床の主鉱脈に連なるウルメネータの主力鉱山だけで約1200名の労働者がおり、3台の蒸気機関が排水や鉱石の運搬作業に用いられていた(1870年)。

ウルメネータによる製錬事業への進出は、当初は株式会社(チリ製錬会社〈Sociedad Chilena de Fundiciones〉<sup>(56)</sup>、1856年設立)の形態で、後には、女婿との合名会社(ウルメネータ&エラスリス社、1860年設立)の形で行われ、1857年恐慌の影響などもあって当初の製錬事業は多難続きであったが、1860年代以後は安定した事業経営が実現するようになった。

ウルメネータらが経営する近代的な製錬所は、グアヤカン、トンゴイ、トトラリージョなどに建設され、1874年になると、グアヤカンの製錬所は従業

表5 ウルメネータが関わった諸事業 (1861年)

会社名	事業内容	会社組織	出資状況
ウルメネータ&エラスリス社	タマヤ, トンゴイ, トトラリージョの 製錬事業 タマヤ=トンゴイ間の道路建設 海運	合名会社	50.0万ペソ 71%
	タマヤの銅山開発	個人事業	166.6万ペソ 100%
	金・銀山開発	個人事業	3.1万ペソ 100%
コターポス社	ロタ, コロネルの炭鉱開発	合名会社	不明 50%
ウルメネータ&イーストマン社	ガス灯事業	合名会社	22.5万ペソ 75%
サン・クリストバル製粉所	小麦製粉	合資会社	4.1万ペソ 25%
バルパライソ銀行	銀行	株式会社	5.0万ペソ 2.5%
チリ保険会社	保険	株式会社	0.5万ペソ 不明
南部鉄道会社	輸送	株式会社	5.0万ペソ 1.6%
ベンサニージャ=マック・クルーレ会社	金融	合名会社	27万ペソ 25%
	貸金業	個人事業	5.0万ペソ 100%
	リマーチェのアシエンダ経営 灌漑事業	個人事業	34.6万ペソ 100%
	不動産投資	個人事業	18.4万ペソ 100%

(出所) Nazer, José Tomás Urmeneta..., pp. 63, 230.

員数400名、17基の製錬炉で年間1万トンの精銅生産を行う規模に成長した。トンゴイの生産規模はグアヤカンには及ばなかったものの、1875年には16基の製錬炉（反射炉と焙焼炉）と3基の蒸気機関を用い、250名の従業員で年間1500トン程度の精銅生産を行っていた。他方、トトラリージョの製錬所は精銅ではなく粗銅生産が中心であり、生産物は再製錬のために海路でグアヤカンの工場に送られ、工場の規模は比較的小さかった。

ウルメネータ（正確にはウルメネータ&エラスリス社）による製錬事業の巨大さは、全国の精銅生産に占める比重を確認すれば一目瞭然である。1871年の数字では、全国生産の実に6割近くがウルメネータの製錬工場によるものであり、そのうちの8割程度はグアヤカン、残りの2割はトンゴイでの生産であった。

製錬に欠かせない原料の調達についていうと、ウルメネータの所有の鉱山に頼ることができたトンゴイ製錬所を別として、タマヤから距離のあるグアヤカンなどの大規模製錬所では、(1)会社が独自に鉱山を購入・開発するか、(2)製錬所近隣の鉱山企業家とアビリタシオン契約を結ぶかなどして原料鉱石の確保を行う必要があったが、この目的のため、ウルメネータ&エラスリス社は1859年（正確にはこの時は後述する別会社）以後アタカマ地方にも進出、バジェナールに現地事務所を設けて鉱山投資やアビリタシオンによる買付け事業が進められた。

他方、タマヤで産出される鉱石をトンゴイの製錬所へ輸送するための投資も積極的に行われている。この事業が最初に着手されたのは、会社がまだ「チリ製錬所」の形をとっていた1856年のことであり、最初は鉄道ではなく私設の有料道路が建設されることで輸送事情の改善が図られた。約10年後の1865年にはトンゴイ＝タマヤ間の鉄道建設が企図されるようになり、ウルメネータが発起人となってバルパライソで鉄道建設のための株式会社（トンゴイ鉄道会社）が設立され、70万ペソの工費をかけて1867年に鉄道が開通することとなった。

さらに、ロタの石炭を北部の製錬所に輸送したり、アタカマの銅鉱石をグ

アヤカンまで輸送する手段としては自社所有の各種船舶（帆船、蒸気船）が用いられ、鉄道の開通にあわせてトンゴイの港湾施設が整備されるなど、海上・陸上双方の輸送が大幅に改善された。

また、製錬炉の燃料として重要な石炭資源の開発も行われた。石炭の自前調達という野心的な事業は、実際には、なかなか軌道に乗れず、試行錯誤の連続であったが、結局都合3度の試みがなされた。最初の試みは、1856年、ウルメネータとI・コターポスらによる合名会社、コターポス社（Cotapos y Cia.）がロタ、コロネルの石炭開発に乗り出したことに遡り、以後、1865年にはレプーの炭鉱開発が、1870年には泥炭開発が試みられていく。

#### (4) その他の事業経営

鉱業関連以外の投資（工業関連、金融、不動産）についても簡単に触れておこう。

まず、投資額としてはかなり大きかったガス灯事業について。

コピアポ（1853年）やバルパライソ（1856年）では早い時期から民間企業家の手によってガス灯の敷設が完成していたが、サンチャゴ市でも1856年にガス灯敷設が検討され、この年、ウルメネータの女婿マキシミアノ・エラスリス（\*12）がサンチャゴ市の独占的なガス灯事業権の獲得に成功し、以後、市との協約にしたがって用地買収、ガス製造工場の建設、街灯の取り付け業務が進められた。ガス灯事業は、1859年2月、ウルメネータと2人の女婿からなる合名会社ウルメネータ＝エラスリス社（Urmeneta Errázuriz y Cia.）が創設されたことを契機に本格化していく。

ウルメネータ＝エラスリス社はガス灯敷設の本業のかたわら、一時ウルメネータの強い意向で1859年初めに倒産したチリ製錬会社の清算任務にあたり、同社の債務を引き継ぐことで製錬事業をも兼営したが、両者の経営は最終的には二つの別会社に分離され、1860年12月には製錬事業にあたるウルメネータ&エラスリス社が、61年9月にはガス灯事業にあたるウルメネータ&イーストマン社（Sociedad Urmeneta y Eastman）が生まれた。

また、製錬事業やガス灯事業のように事業経営そのものが目的であった資本投資ではなく、主として配当目的の株式投資形態をとったのが、初期のサン・クリストバル製粉所（1853年）や屋根瓦・煉瓦製造所（1853年）の事例である。これらへの投資額は相対的に小さかったが、前者はこの時期に生じたカリフォルニア向け小麦輸出ブームに連動した投資であった。

同様の投資は1855年に集中してなされており、この年、南部鉄道会社（Ferrocarril del Sur）、バルパライソ銀行（Banco de Valparaíso）、チリ保険会社（Cía. Chilena de Seguro）、ベンサニージャ＝マック・クルーレ会社（Benzani-lla, Mac Clure y Cía.）の設立にウルメネータの巨富の一部が投下された。

バルパライソ銀行は、当時の主要な民族系、外資系双方の実業家が出資して設立されたチリ最初の民間銀行（株式会社）であり、ウルメネータは100株、5万ペソを出資した。チリ保険会社はA・エドワーズが始めた損保会社（株式会社）であり、ウルメネータは5000ペソの投資を行っている。投資額として際立っていたのは、ベンサニージャ＝マック・クルーレ会社への巨額投資であって、M・コウシーニョ、D・マッテ（Domingo Matte）、ウルメネータの3人が27万ペソずつ出資して設立した合名会社として、貸金事業を行った。

このような投資とは別に、表5からもうかがえるとおり、鉱山事業で稼得した利潤の一部は、アシエンダの購入や都市の不動産投資、また、当時まだ成熟した金融市場が形成されていなかったこともあって個人事業としての貸金業に利用されたことも指摘しなければならない。上述した生産的な投資に比べてやや非生産的な色彩が濃いが、アシエンダ経営の場合には、後期局面の一般的な事例とは異なり、灌漑事業や農事改良などを行う「農業企業家」的な側面を有していた点が特徴的であった。

## 第4節 民族系企業に関わる衰退的要素

### 1. ポジティブな要素

以上の考察が示しているのは、当該期チリに存在していた企業者活動のダイナミズムであり、20世紀の民族系企業者像とは背馳する野心的で革新的な民族系企業者の存在である。

注目すべきは、まず第1に、民族系鉱山企業家の事業経営が外資に対して十分な競争力を有していた点である。コウシーニョの石炭が輸入炭のシェアを奪っていったことはすでに触れた。これ以外にもウルメネータの製錬事業が同様の事例を提供している。

1856年に前述したチリ製錬会社が設立されグアヤカンとトンゴイに製錬所が建設された際、この地にはすでに外資系のメキシカン&サウス・アメリカン会社が同一事業を営んでおり、新会社の設立は、原料の確保や生産能力の拡充をめぐる激しい企業間競争を意味せざるをえなかった。チリ製錬会社の最高経営責任者R・アジソンは、もともとメキシカン&サウス・アメリカン会社の経営責任者であったが、ウルメネータらに引き抜かれて新会社の設立に参加した経緯があったため、競争は当初から波乱含みのものであった。先発の外資企業は、アジソンを横領容疑で告訴する法的措置をとる一方で、他方では積極的なアピリタシオン契約の開拓で原料鉱石の確保を図り、ラ・エラドゥーラ製錬所の拡充や、精銅に独自意匠の刻印を施す製品差別化戦略をとるなどの積極攻勢に出たが、対するウルメネータの側も、優秀な外国人技術者を集め近代的な設備の建設を行い、グアヤカンなどの港湾施設としての認可を取得して外資企業が利用していたラ・エラドゥーラ港の優位を突き崩すなど負けてはいなかった。

最終的な軍配はウルメネータに上がる。チリの最初の恐慌が1857年8月にバルパライソの商業活動を麻痺させると、新規投資のために多額の債務を

負った外資系企業は1858年、後発企業より先に倒産してしまうのである。実際のところチリ製錬会社の方も恐慌によって深刻な事態を迎えてしまい1859年には経営破綻をきたすのであるが、前述したようにウルメネータ&エラスリス社が製錬事業を引き継ぎ、外資企業が残したインフラ設備の利用や失業した外人技術者の雇用などの利点もあって、たちまちのうちに債務返済を可能にするほどの生産実績を上げ経営状態は好転していった<sup>(57)</sup>。

注目すべき第2の点は、経営組織のもつ近代的な側面である。それは、まず整然とした企業管理システムや専門的な経営者の採用に表れていた。

ウルメネータの事例でいうと、「資本出資者＝経営者」という資本と経営の未分化な状態はどの場合にもみられたが、上位レベルの意思決定はウルメネータが行い、中位以下の決定は専門的な経営者が行ういわばピラミッド型の組織構造がしっかりと確立されていた点が注目される。

合名会社であったウルメネータ&エラスリス社の場合、事業経営の根幹部分(新規投資の計画、大口融資に関する交渉、等々)は最大出資者であるウルメネータがサンチャゴで行い、バルパライソで行うべき重要な業務(精銅の売却と輸出、原料・機械の調達、資金の手当て等々)はソシオ・ヘレンテ(socio-gerente、共同出資者兼経営統括者)であるエラスリスが行っていたが、グアヤカンやトンゴイ、トトラリージョでの実際の製錬事業を指揮・運営する任に当たっていたのはグアヤカンに配属された専門知識を有するアドミニストラドール(administrador、経営責任者)であって、経営責任者がソシオ・ヘレンテの代理を務めたり、関連企業のヘレンテ(経営統括者)へ転出するなどの人事もみられた。

また、女婿との共同経営の形をとったウルメネータの経営は、一見、家族経営という後れたイメージが付きまとうが、女婿であるエラスリスやA・イーストマン(\*13)を姻戚関係だけで経営者の地位に就いた全くの素人経営者のように考えることはできない。むしろ、大学で測量技師としての専門的な知識を体得し、実業(果実販売業)の経験をも積んでいたエラスリスのような人物に、息子のいないウルメネータ自身が惚れ込み、女婿として迎え入れたと



考える方が自然なのである。イーストマンにしても、結婚する以前に留学して鉱山学や商学を学び、帰国してからも、タマヤの鉱山でアドミニストラートルとしての経験を積んだ逸材だった<sup>(58)</sup>。

さらに、注目すべきは、株式会社制度が資本蓄積の槓杆として積極的に利用されていた点である。

この時期の株式会社の形成は社会的な資金を株式市場を通じて広く動員することに主眼があったのではなく、少数の有力資産家の資本を束ね合わせる際の一番法（有限責任性、投下資本の引上げの容易さ）という色彩が強かったが、この制度の積極採用によって一個人の資本蓄積能力を超えた大プロジェクトが可能になり、多くの鉱山企業家がこぞって株式会社の設立に奔走していく傾向がみられた。

この背景には、株式会社法（Ley de Sociedades Anónimas）の整備という制度的な要因が存在しており、当該法はM・モン（Manuel Montt）政権下の1854年に成立している。大規模な資本投資が必要な事業分野（鉄道、損保会社）では法整備の以前から自然発生的な形で株式会社組織は生まれていたが、この法によって株式会社の有限責任制や会社設立に関わるさまざまな手続きが成文化されると同時に、設立認可が基本的には政令によって行われることや（発券銀行の設立の場合を除く）、既存の会社は6カ月以内に株式会社として正規の法的承認を得るか、あるいは合資会社に組織替えすることなどが規定された。この点は、チリにおける経済制度の先進性を示唆するものといつてよい<sup>(59)</sup>。

## 2. 衰退的な諸要素

しかし、民族系鉱山企業家に関わるさまざまな状況は、決してポジティブなものばかりではない。当該期にはいくつかの衰退的な要素が散見されるのも事実である。以下、この点について整理してみよう。

第1に、当該期の野心的な民族系企業家を取り巻くマクロ経済の環境が非

常に厳しかった点である。景気がほぼ10年周期で激しく変動した自由主義段階の資本主義体制は、いうまでもなく、一次産品輸出に依存した幼弱な後進国経済に外生的な衝撃を与えざるをえない。例えばチリの場合、世界恐慌が生じた1857年には、その後数年間（1857～61年）に及ぶ厳しい経済状況を生み出しただけでなく、内戦という政治的な混乱をも引き起こさざるをえなかった。

周期的に襲う強烈な外生的ショックのもとでは、仮に経営者としてどのように優れた資質を有していても、その才覚を十分に活かしきることはできない。実際、ウルメネータの製錬事業も、銅の世界市場価格がヨーロッパの景気変動に連動して下落した、1857～61年、1860年代後半、1870年代後半～1880年代前半、の時期に深刻な経営危機を経験したのであって、1867～68年には全財産を担保に借金することで苦境を乗り切る修羅場すらあったのである<sup>(60)</sup>。

また第2に、鉱山部門ではウルメネータやコウシーニョのような巨大経営が存在する一方で、人力、畜力に依存した原始的な採鉱方式のままの零細な中小鉱山が多数残存し、民族系企業の間には生産量、生産性、技術革新などの点で、いわゆる二重構造的な状況がみられた。例えば、1870年代初めになっても、ノルテ・チコにある111鉱床788鉱山（すべての鉱物を含む）のうち、蒸気機関を採鉱過程に用いているものは全体の4%（33鉱山）にすぎず、採鉱部門で通洞を利用している鉱山はわずか4鉱山のみという状況であった<sup>(61)</sup>。この点に着目すれば、民族系鉱山企業家の革新的な企業者精神を過度に強調することは、チリの民族系企業家の不在をアプリアリに前提するのと全く逆方向の誤りを犯すことになる。

第3に、コウシーニョやウルメネータなどの企業経営においてある程度の垂直的な生産統合が進んだのは事実であるが、例えば、銅加工部門のようなさらに一步進んだ形での生産統合は実現しなかった。銅加工業の形成不全に関していうと、チリは銅の主要生産国であったにもかかわらず、銅が国内で加工・消費されることはめったになく、銅を素材とする鉄道関連部品、船舶

用の圧延銅板、砲身、台所用品、農業や手工業部門で用いられる機械・道具などの多くは輸入に依存し、1888年の数字では、チリにおけるこれら銅加工製品の輸入額は、銅の輸出額を上回ってさえいた<sup>(62)</sup>。

第4に、基軸的な産業部門（産銅業）の民族企業による掌握という事態も、実際には、銅鉱床をたまたま民族系企業が発見したという偶然的な要因によるところが大きかった。前述したように、前期局面における基軸産業の民族系企業による支配は、ある程度までは、鉱山開発にかけたウルメネータの執念や企業者としての卓越した資質の賜ではあろう。しかし、もしウルメネータではなく別の外国人によってタマヤ鉱床が発見されていれば、後期局面同様の事態が当該期においても生じていたことは否定できない。

この時代の鉱山所有権については、植民地時代末期（1785年）に制定された鉱山法（ordenanza）の規定が1888年の新法成立まで有効であり、(1)所定の手続きに従って開発を申請した者に対しては鉱山の所有権を認めるが、(2)採掘を放棄した場合その所有権は消失し、(3)地下資源の最終的な権利はすべて国家に帰属する、など一面では国家主義的統制色が強いものであった。しかし、外国人の取扱いについては、文言上は、外国人による鉱山発見を否定する規定があったものの、実際の運用面では内国民との間に差別はなく、外国人にはチリ人と全く同様の権利が認められていたのである<sup>(63)</sup>。この点は、鉱山開発の本国人主義を徹底させていた日本の鉱山行政<sup>(64)</sup>とは根本的に異なっている。チリの場合、民族系産銅業の優位というミクロの特性自体に「制度的な必然性」が欠如していたといつてよい。

また、第5に、チリの民族資本家のなかに、鉱山業などのリスクの多い産業部門を避けて、金融・サービス関連のより安全な事業分野への投資を選好する者が多くいた点である。例えば、1876年に登記されている株式会社のリストからは、その8割近くが銀行・保険関連への投資であったことがわかる<sup>(65)</sup>。チリの民族資本が非生産的な分野（金融・サービス分野）への投資を強く選好したのは、産業投資に比較して金融関連事業の利潤が高率かつ安全であったからだと思われる。しかし、企業者精神の発露がリスクを厭わない積

極果敢な投資性向に現れるとするならば、当該期の企業者精神の存在を過度に強調することはできないことになる。初期の有力な鉱山企業家のなかでも、A・エドワーズのように、鉱山業に対して商人資本的に寄生していた民族系企業が、後期局面以後、最も強靱な生命力を保持して生き残っていったのも興味深い論点である。

第6に、外商による銅の流通支配の問題である。外商がチリの鉱山業の発展にある程度プラスの働きをしたのは事実であろう（豊富な資本供給源、世界市場での販売ノウハウ、等々）。しかし、外商の存在がマイナスに働く側面があった点も看過できない<sup>(66)</sup>。その問題点は、(1)貿易取引を独占的に掌握していたこと、(2)高い利子や手数料の徴収、(3)生産物を担保にした外商による融資（アビリタシオン）が生産物の買付けオプションという形をとっていたことなどである<sup>(67)</sup>。

(1)の点についていえば、イギリスがチリ銅の主要輸入国であったこともあって、特にイギリス系外商による産銅業の流通独占が顕著であり、1860年代にはギブス商会だけで銅輸出の50%を、さらに1873年になると80%をも支配する状況が出現してしまった<sup>(68)</sup>。貿易のこのような独占的な支配は、必然的に(2)や(3)のような問題を生み出していかざるをえない。

(3)についていうと、生産物を担保にするアビリタシオンは、正確には、融資した時点での市場価格で鉱産物を買収することが「できる」という契約になっており、融資時の契約価格が返済時の市場価格を上回れば、外商は生産物の買付けを履行せずに安い鉱産物を市場で仕入れることができたし、逆の場合には、契約どおり鉱山主から市場価格よりも安い値段で生産物を買収することができた。つまり、外商はその圧倒的な資金力と独占的な貿易事業を背景に、価格変動のリスクを生産者の側に一方的に押しつけ、輸出品の安定的な集荷を確実なものにしていたのである。

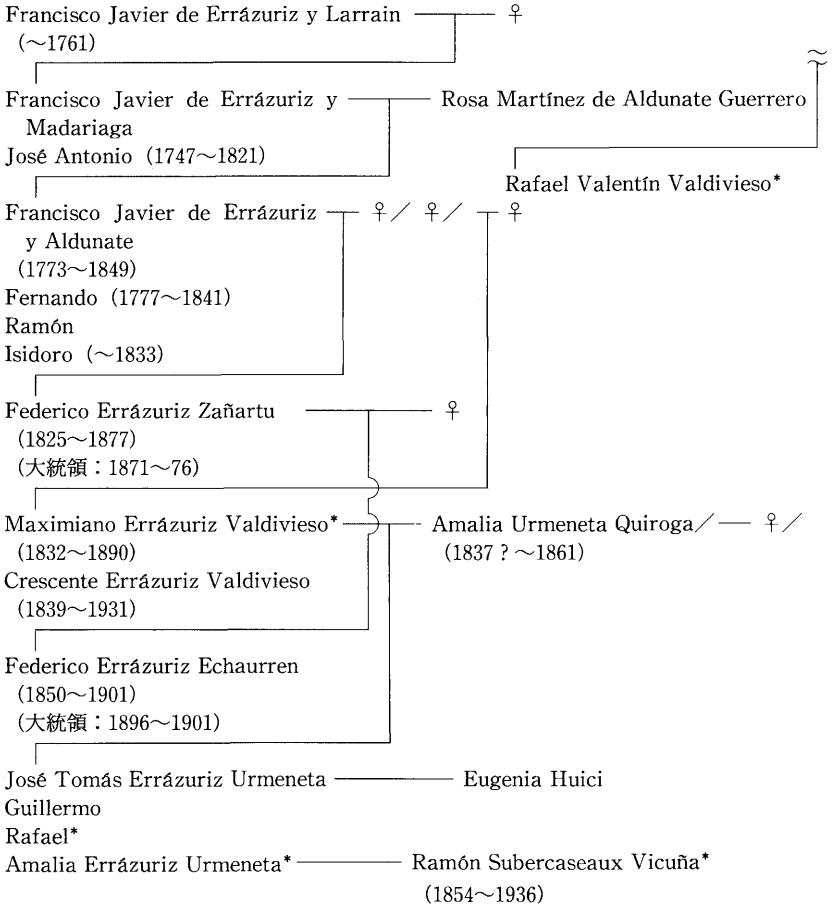
一般に外商は、手数料と利子収入が最大の関心事であったため、輸出生産者が倒産しようがしまいが前貸し資本と手数料が回収できればそれでよく、鉱山部門の近代化や鉱物を最終製品にまで加工するような産業化の課題には

関心がない。チリの経済発展軌道に「制約」を課していた一要因が、このような外商による流通・金融部門の支配であったことは否めない<sup>69)</sup>。

第7に、社会学的な視点でいえば、ブルジョアジーのオリガーキー化という後期局面以後顕著となる現象がこの時期にも生まれつつあった点である。新興鉱山ブルジョアジーとして経済力をつけた彼らは、植民地期以来の名門一族（地主，商人）との間や、あるいは有力鉱山ブルジョアジー相互間で姻戚関係を結び、経済利害が一つに溶け合ったエリート層へと進化していった。この点は前掲表5などからも大体の状況はうかがうことができる。コウシーニョの場合、同じく富裕な民族鉱山企業家のガージョ (Gallo) 家やゴジェネーチェア (Goyenechea) 家と姻戚関係を結んでいったし、ウルメネータの女婿となったエラスリス一族は複数の大統領を輩出するほどの名門一族で (図9)、宗教界とも太いパイプを有しており (大司教 R・バルディビエーソ <Rafael Valentín Valdivieso> はエラスリスのおじ)、エラスリスの娘 (ウルメネータの孫) アマリア (Amalia Errázuriz Urmeneta) もまた、チリの名門大富豪 F・スベルカッソ (Francisco Subercaseaux) のもとへ嫁いだ。実際、これらはほんの一例にすぎず、19世紀に活躍した著名人 (資産家、政治家、芸術家、軍人等々) の名字を一瞥するだけで、上層階級間で進行した相互に入り組んだ婚姻関係の形成を推察することが可能である。

「新興ブルジョアジー対伝統的地主エリート」という古典的な対立図式がチリの場合あまり有効な分析装置にならないのは、以上のように多様な経済利害が姻戚関係によって融合しあっていたためだけでなく、ウルメネータなどの事例で確認できたように、同一企業家が、鉱山資本家であると同時に、地主や銀行家、工場主等々であったという事情が大きい。この点は後期局面に野心的な民族企業家が消失してしまうことと関係があると思われるが、今、この点については触れず、もう1点だけ社会学的な考察をすると、新興鉱山企業家一族が社会経済エリートとしての地位を確立していくにつれて、その二世、三世が徐々に蓄財の出発点となった産業部門から遠ざかり、政治家や芸術家、学者、弁護士のような職業を選好するようになった点も指摘してお

図9 エラスリス家の家系図



(注) 図6に同じ。  
(出所) 図6に同じ。

かねばならない<sup>(70)</sup>。

ランバートの場合、その二世、三世は一世が築いた巨富を確実に浪費して一族の財産を食い潰していったことが知られているし、ウルメネータの場合も、事業経営者であるエラスリスが1890年に死去すると、経営は息子のラファエル（ウルメネータの孫）が引き継ぐのであるが、彼は祖父や父親ほど事業経営には関心がなく、ジャーナリストや外交官、政治家等々としての活動の片手間に経営にタッチする受け身の姿勢に終始し、ウルメネータの始めた事業の幕引きの役割を果たすのである<sup>(71)</sup>。

## 結 語

1878年は二つの意味においてチリ経済史の転換点だったといえる。

まず第1に、この年はチリが深刻な経済恐慌に見舞われ、金属本位制の停止と保護関税の導入、租税改革の試みなど、前期局面の調整様式のあり方を大きく転換する動きが始まった年であった。翌年には危機打開のために対外戦争を強行し、数年後にはペルー、ボリビアから硝石資源という新しい「国富」の源泉を横奪、これを契機に硝石はチリの新しい基軸産業となり、チリ経済のマクロ、ミクロの特性に大きな影響を与えていった。

また第2に、全くの偶然ではあったが、この年の10月20日、前期局面チリの代表的な企業者J・T・ウルメネータが、リマーチェにあるアシエンダで息を引き取る。享年70歳であった<sup>(72)</sup>。後期局面にも産業化過程は引き続き進行するものの、ウルメネータのような大物企業家の出現はなく、衰退した産銅業に代わって基軸産業となる硝石産業の担い手はもはや民族系企業家ではなかった。1878年はまさにこの点で、民族系企業家が活躍した前期局面の終わりを象徴する年だったのである。

チリの産銅業が衰退傾向を強めるのは、1870年代後半から銅の世界市場価格が低下しはじめた頃からであった（図10）。タマヤでの銅生産は1876年を

図10 銅価格の推移  
(トン当たりロンドン価格)



(出所) 1864～80年, 1882～86年は, F.A. Encina, *Historia de Chile: Desde la prehistoria hasta 1891*, Santiago de Chile: Editorial Nascimento, 1970, Tomo 14, p. 628, Tomo 15, p. 391, Tomo 16, p. 90, Tomo 18, p. 341. 1881年, 1887～91年はPrzeworski, *The Decline of...*, p. 34. 1893～1900年は, S. Macchiavello Varas, *El problema de la industria del cobre en Chile y sus proyecciones económicas y sociales*, Santiago de Chile: Imprenta Fiscal de la Penitenciaría, 1923, p. 24, より作成。

ピークに減少を始め、ウルメネータ所有鉱山の生産もわずか10年のうちに3分の1程度の水準にまで落ち込んでしまう(1876年=年産1万3220トン→1885年=4480トン)<sup>(73)</sup>。

逆に1870年代以後に顕著となる硝石資源の開発ブームは労働力をノルテ・グランデ地方へと引きつけ、チリ産銅業に人手不足という新たな問題を生み出していたが、貧鉱化も顕著になりつつあったタマヤの諸鉱山にとって決定的な打撃となったのは、1887～88年の大雨がその全鉱山に深刻な浸水被害をもたらしたことであった。これ以後、大部分の鉱山開発は断念され、後期局面の鉱山開発の多くはピルキネーロス(pirquineros)という個人の採掘業者に



請負させる方式へと転換して行くのである<sup>(74)</sup>。

前掲表1で銅生産の世界市場シェアをみると、1880年代には3位に転落、90年代には順位は変わらないものの、シェアはわずかに6%にまで後退していることがわかる。代わって世界市場で躍進してくるのは、アメリカ合衆国、スペインなどの新興産銅国であった。この点は、イギリスの銅輸入に占めるチリの地位低下にも反映しており、チリの銅輸出はピーク時でもある1870年代の前半にはイギリス市場で7割近いシェアを誇っていたが、以後、一貫してその比重は低下、1881年には45%に、1891年にはわずか10%程度の比重にまで落ち込んでしまった<sup>(75)</sup>。

製錬業の衰退も顕著であった。ウルメネータ&エラスリス社の事例でいうと、1870年代末には業績不振のためアタカマ地方から全面撤退、カリサルにあった重要鉱山のすべてと、カリサルとウアスコにあった製錬所を売却し、1880年には合名会社組織を株式会社化して立て直しを図るが<sup>(76)</sup>、その努力もむなしく19世紀末にまずトンゴイ製錬所が閉鎖に追い込まれてしまう。以後、製錬事業はグアヤカンに集中して、新技術の導入（硫酸工場の設立、反射炉に代わる新型炉の導入や転炉方式の採用）や増資などで事業再建を企図するが、1907年の世界恐慌の打撃もあって業績は思わしくなかった。ウルメネータ＝エラスリス一族による事業経営の最後は1915年に訪れた。この年、経営危機に陥った製錬事業は民族系、外資系両方の二つの別会社（グアヤカン製錬会社と太平洋鉱山会社）へと身売りされたのである。グアヤカン製錬所はその後、鉱業信用銀行（Caja de Credito Minero, CACREMI）の所有に移行して立て直しが図られたが、最終的にはこれも失敗し、1920年代には工場そのものが解体される運命に至った<sup>(77)</sup>。

後期局面は、硝石産業という新しい基軸産業が生まれ、鉱山業の主体が外国資本へとスイッチしていく時代であった。以後、20世紀80年代の今日に至るまで、前期局面に現れた野心的な民族企業家に匹敵するような人物はついに現れることがなかったのである。

## 〔注〕

- (1) 「ルクシク」(Luksic), 「アンヘリーニ」(Angelini), 「マッテ」(Matte) など1980年代になって急速に力をつけた企業グループについては, Publicaciones Editorial Gestión, *El gran salto de Chile: la historia económica y empresarial vista por ESTRATEGIA*, Santiago de Chile: Publicaciones Editorial Gestión, 1994, pp. 87-108, などをみよ。世界のトップ経営者2465人へのアンケート結果によると, チリはラテンアメリカで最も競争力のある国(ブラジル, アルゼンチン, メキシコがその後にく)に選ばれ, 世界全体でも15位にランキングされている。*El Mercurio* (Edición Internacional) Semana del 14 al 20 de Marzo de 1996.
- (2) 例えば, V. Brodersohn, “Sobre el caracter dependiente de la burguesía industrial,” en A. Pinto ed., *Chile: hoy*, México: Siglo XXI, 1970/D.L. Johnson, “The National and Progressive Bourgeoisie in Chile,” in J.D. Cockroft et al. eds., *Dependence and Underdevelopment: Latin America’s Political Economy*, New York: Anchor Books, 1972, などをみよ。
- (3) かっこ付きの「19世紀」についての意味は, 拙稿「19世紀末『大不況』期以後のチリ経済と硝石産業」(『商経論叢』〈九州産業大学商経学会〉第35巻第1号, 1994年7月)をみよ。また, 拙稿「チリ(1830年～1878年期)の産業化と衰退の構図」(『研究年報・経済学』〈東北大学経済学会〉第54巻第2号, 1992年10月), 「チリ経済の衰退的諸要因——『19世紀』後期局面の産業化と衰退化」(『商経論叢』第35巻第4号, 1995年3月)は, 「19世紀」チリの産業化と衰退化に関するマクロの構図を整理したものである。
- (4) 日本の産銅業については, 武田晴人『日本産銅業史』東京大学出版会, 1987年/岩崎重三『銅』内田老鶴圃, 1941年/鉱山懇話会『日本鉱山発達史』(上巻)鉱山懇話会, 1932年, などが有益である。
- (5) 1811年の貿易の自由化宣言によって, 南部バルディビアの数港と, タルカウアーノ港, バルバライソ港, コキンボ港が開港され, 1813年には「貿易・海運の門戸開放・促進法」が公布された。なお, チリの独立宣言は1818年に公布され, チリの公式の独立年はこの年とされる。F.A. Encina, *Historia de Chile. Desde la prehistoria hasta 1891*, Tomo 10, Santiago de Chile: Editorial Nascimento, 1962, pp. 150, 174.
- (6) 武田『日本産銅業史』i, 41, 64ページ。金・銀・石炭などを含め鉱山事業一般が日本の財閥形成にとっていかに大きな意味を有していたかは, 柴垣和夫『日本金融資本分析』東京大学出版会, 1965年, 130～136ページなどをみよ。例えば, 三井・三菱のような一流財閥の形成にとっても, 三池炭鉱や高島炭鉱などの鉱山部門から上がる高い収益は決定的な意味を有していたのであって, 三菱

の数字でいえば、19世紀末から20世紀にかけて、炭鉱・鉱山事業のもたらす収益は傘下事業全体の5～8割にも達していたのである。

- (7) 日本の銅生産の世界生産に占める比重は、1820年代には第2位であったが、1830年代には3位に後退し、その後、1890年代になってから再度第3位に浮上してきた。表1をみよ。
- (8) 日本坑法をめぐる問題については、注(64)を参照せよ。
- (9) 別子銅山が住友財閥の形成にとって重要な意味を有していたことは、例えば宮本又次・作道洋太郎編『住友の経営史的研究』実教出版、1979年、第6、7章を参照せよ。別子銅山での産銅業は、機械部門（「別子鉱山工作方」→「住友機械工業」）や、銅加工（「住友伸銅所」→「住友金属工業」）、電力部門（「住友別子鉱業所電気部」→「四国中央電力」）などにおいて、財閥傘下の直系企業を生み出していったのである。宮本・作道編、同上書、254ページ。
- (10) 経済システムの比較制度分析における「歴史的経路依存性」の問題については、例えば、青木昌彦・奥野正寛『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会、1996年、などを参照せよ。ここで詳述する余裕はないが、資本主義経済システムの「時間と空間」に関する多様性を重視し、長期の歴史分析を踏まえたうえで、それぞれの資本主義経済システムの生成・進化の特性を定式化しようとする比較制度分析やレギュレーション・アプローチの研究プログラムは、今後進むべき発展途上国研究の道を示唆しているように思われる。レギュレーション・アプローチによる発展途上国研究の具体例とその方法的な問題に関しては、J. Aboites, *Industrialización y desarrollo agrícola en México: un analisis del régimen de acumulación en el largo plazo 1939-1987*, México: UAM-X y Plaza y Valdes Editores, 1989（岡本哲史・佐野誠訳『メキシコ経済のレギュレーション——農業の接合と賃労働関係の再編』大村書店、1993年）、および同訳書所収の「訳者解題」（岡本哲史・佐野誠共著）を参照せよ。
- (11) F. Dahse, *El mapa de la extrema riqueza: los grupos económicos y el proceso de concentración de capitales*, Santiago de Chile: Editorial Aconcagua (Colección Lautaro), 1979/P. Rozas y G. Marín, 1988: *el "mapa de la extrema riqueza" 10 años después*, Santiago de Chile: Ediciones Chile America CESOC, 1989, などが代表的な研究であろう。
- (12) 宇野理論の方法的な枠組みのなかで金融資本としての三井・三菱財閥の研究を行った柴垣『日本金融資本分析』の研究をはじめ、財閥史研究には戦前から極めて多くの研究蓄積があることはいうまでもない。19世紀の日本経営史に関する最近の研究書としては例えば、宮本又次・阿部武司編『経営革新と工業化』（日本経営史2）岩波書店、1995年が最新の研究成果を提示している。
- (13) 20世紀ラテンアメリカの企業・企業家については、小池洋一『ブラジルの企業——構造と行動』アジア経済研究所、1991年／星野妙子「メキシコ民族系大

企業グループ(1)(2)——1970年代から80年代初頭における急成長過程」(『アジア経済』第29巻第9, 10号, 1988年9, 10月)/宇佐見耕一「アルゼンチン一次産品輸出経済と外国資本——食肉冷凍加工産業の形成をとおして」(『アジア経済』第34巻第9号, 1993年9月)など, 日本人研究者による本格的な研究が進みつつある。

- (14) 最近の優れた研究としては, S. Villalobos, *Origen y ascenso de la burguesía chilena*, Santiago de Chile: Editorial Universitaria, 1987/R. Nazer, *José Tomás Urmeneta: un empresario del siglo XIX*, Santiago de Chile: Dirección de Bibliotecas Archivos y Museos, 1993/J. Pinto Vallejos y L. Ortega, *Expansión minera y desarrollo industrial: un caso de crecimiento asociado (Chile 1850-1914)*, Santiago de Chile: Univ de Santiago de Chile (Departamento de Historia), 1990/R. García, *Incipient Industrialization in an "Underdeveloped" Country: The Case of Chile, 1845-1879*, Stockholm: Institute of Latin American Studies, 1989/L. M. Ortega, "Acerca de los orígenes de la industrialización chilena, 1860-1879," *Nueva Historia*, N°2, 1982, pp. 3-54/T. F. O'Brien, *The Nitrate Industry and Chile's Crucial Transition: 1870-1891*, New York: New York University Press, 1982/W. F. Sater, *Chile and the War of the Pacific*, Nebraska: University of Nebraska Press, 1986/J. Mayo, *British Merchants and Chilean Development, 1851-1886*, Boulder: Westview Press, 1987, などがある。
- (15) 管見のかぎりでは, C. G. Pregger, "Role of the Banking and Insurance Sector in the Failure of the Industrial Revolution in the Nineteenth-Century Chile," *Studies in Comparative International Development*, Vol. 13, No. 3, 1978, p. 8, が外国人の定義に触れている。また, 星野妙子ほか『ラテンアメリカにおける工業化の担い手——研究の現状と課題』(地域研究部No. 6-4) アジア経済研究所, 1995年, 6~8ページの星野論文が, 「ネイション」と「エトノス」という二つの民族概念をうまく整理している。本稿の用法はもちろん前者, すなわち, 国民国家・国民経済空間にかかわる「ネイション」としての「民族性」である。
- (16) *Industrialization*や*Industrialización*を「工業化」ではなく「産業化」と訳す点については, 西川俊作・阿部武司編『産業化の時代』(上)(日本経済史4) 岩波書店, 1990年, 7~9ページ/近藤正臣『開発と自立の経済学——比較経済史的アプローチ』同文館, 1989年, 113~129ページ, などをみよ。
- (17) チャニャルシージョ鉱床の発見以前には, アタカマ地方バジェナル近くのアグア・アマルガ(1811年発見)やコキンボ北方のアルケーロス(1825年)などが銀生産の中心であった。また, チャニャルシージョの銀鉱床は先住民族出

- 身のきこりフアン・ゴドイ (Juan Godoy Normilla) が、インディオである母親の死に際に所在地を教えられ発見した逸話で有名である。銀山の経営はイタリア系チリ人 (二世) であるミゲル・ガージョ (Miguel Gallo Vergara) が行いガージョ家の巨富の元を築いた。銀山の発見者であるゴドイはガージョから利益配分を受けたが、短期間で浪費して没落したという。チャニャルシージョの発見に関する叙述は、J.F. Fuentes et al. eds., *Diccionario histórico de Chile*, Santiago de Chile: Zig-Zag, 1988, pp. 222, 235/R. Pederson, *The Mining Industry of the Norte Chico, Chile*, Illinois: EVASTON, 1966, p. 182/F.A. Encina, *Historia*..., Tomo 11, 1969, pp. 59-60, などをみよ。
- (18) 1850年代の世界市場シェアも14%程度と、かなり高い水準を記録していた。Pederson, *The Mining*..., p. 169.
- (19) *Ibid.*, p. 180. グラフから読み取れる1870年代以後の回復傾向は、アタカマ地方よりさらに北方に位置するカラコーレス (1870年発見) で有望な銀鉱床が発見されたことによるものである。
- (20) 銅鉱床の地質学的な分布状況などについては、B.L. Miller & J.T. Singewald, *The Mineral Deposits of South America*, New York: McGraw-Hill Book Company, 1919, pp. 241-272, が詳しい。
- (21) Nazer, *José Tomás Urmeneta*..., p. 67.
- (22) Pederson, *The Mining*..., p. 197.
- (23) *Ibid.*, p. 202.
- (24) 製錬所の状況を簡単な数字で確認しておくとして、ノルテ・チコのなかでも特に銅製錬所の集中が目立ったコキンボ地方では、1858年当時、全国に存在した347基の反射炉のうち、全体の約42%に相当する145基が集中していた。P. Vaysiere, *Un siècle de capitalisme minier au Chili 1830-1930*, Paris: Editions du C.N.R.S., 1980, p. 50.
- (25) Pederson, *The Mining*..., p. 202/Nazer, *José Tomás Urmeneta*..., p. 68.
- (26) このときのコキンボ地方全体での精銅生産は1万4568トン、粗銅生産は1万1669トンであったが、生産の集中度は精銅に限らず、粗銅 (eyes) 生産の場合も高く、全生産高の82%がパヌルシージョとラ・イゲラの製錬所で生産されていた。Nazer, *José Tomás Urmeneta*..., pp. 68-69.
- (27) J.F. Przeworski, *The Decline of the Copper Industry in Chile and the Entrance of North American Capital, 1870-1916*, New York: Arno Press, 1980, pp. 42, 44-45/Encina, *Historia*..., Tomo 14, 1970, p. 628, などをみよ。
- (28) L. Ortega, "The First Four Decades of the Chilean Coal Mining Industry, 1840-1879," *Journal of Latin American Studies*, Vol. 14, Part 1, May

- 1982, p. 2.初期の炭鉱開発を刺激した要因としては、イギリス系海運会社の太平洋汽船会社 (Pascific Steam Navigation Co.) によるチリ・ヨーロッパ間の蒸気船航路の開設(1840年)という事情があった。Encina, *Historia*..., Tomo 13, 1970, pp. 487/Mayo, *British Merchants*..., p. 132.などがある。
- (29) Ortega, "The First...", pp. 7, 9, 13, 15.生産コスト自体はイギリス炭の方が安かったが、輸送コストを加えると、国内炭価格の方が低廉であったという。
- (30) 1875年に人口1万人以上の都市は、7都市あったが、このうち、首都であるサンチャゴ(13万人)や主力港バルパライソ(10万)を除けば、5都市のうち3都市(コピアポ=1.1万, ラ・セレーナ=1.2万, コンセプション=2万)が鉱山関連の都市であった。M.J. Mamalakis ed., *Historical Statistics of Chile. Demography and Labor Force*, Vol. 2, Connecticut: Greenwood Press, 1980, pp. 413-418.
- (31) H. Ramfrez Necochea, *Historia del imperialismo en Chile*, Santiago de Chile: Editora Austral, 1960, p. 56.
- (32) 独立後間もない1823~25年の時点ですでに、チリの輸入総額の約71%に相当する部分がイギリス系外商による販売であった。C.G. Pregger, "The Origin and Development of the Bourgeoisie in Nineteenth Century Chile," *Latin American Perspectives*, Vol. X, Nos. 2-3, Spring & Summer 1983, p. 41.
- (33) A.J. Bauer, *Chilean Rural Society: From the Spanish Conquest to 1930*, Cambridge: Cambridge University Press, 1975, p. 38/Pregger, "Role of the Banking...", p. 78/Nazer, *José Tomás Urmeneta*..., p. 32/Mayo, *British Merchants*..., p. 92.
- (34) 外商の鉱山企業家との関わりは、Nazer, *José Tomás Urmeneta*..., pp. 100-112, などが詳しい。
- (35) 当時、イギリスでは、スペインの経済支配から脱却したばかりのラテンアメリカ諸国への投資熱が高まり、同地域への鉱山投資を目的とした企業が全体で26社(授權資本総額2419万ポンド, 払込資本金総額350万ポンド)設立され、うち4社がチリの鉱山開発に関わるものであった。すなわち、チリアン・マイニング・アソシエーション社, アングロ・チリアン・マイニング・アソシエーション社 (Anglo-Chilian Mining Association), チリアン・アンド・ペルービアン・マイニング・アソシエーション社 (Chilian and Peruvian Mining Association), ユナイテッド・チリアン・アソシエーション社 (United Chilian Associatin) の4社である。C. Veliz, "Egaña, Lambert, and the Chilean Mining Associations of 1825," *Hispanic American Historical Review (HAHR)*, Vol. 55, No. 4, Nov. 1975, pp. 637-640/J.F. Rippy, *British Investment in Latin America, 1822-1949*, Mineapolis: University of Min-

- nesota, 1959, p. 24.
- (36) コピアポ・マイニング社は、上記外資企業が残した資産を利用する形で、コピアポ地方での銅・銀山開発を目的にロンドンで設立された企業であり、19世紀に最も成功したイギリス系鉱山企業の一つとなった。設立時の名目資本金は20万ポンド（1万株）で、1861年までに1株16ポンドまでの払込みがあった。Mayo, *British Merchants*..., p. 145/Veliz, “Egaña...,” p. 653.
- (37) Veliz, “Egaña...”によれば、1826年の外資系鉱山企業の失敗の後、イギリスの投資家が南米投資に慎重になっただけでなく、投資受入れ国であるチリの側でも外資の動向に警戒感を抱く民族主義的保守派が勢いづいた。中央集権的で強力な国家体制を指向した1833年憲法の成立（「ポルタレス体制」の定礎）には、外国政府や外資と対等に渡り合えるだけの「強い国家」が必要であるという民族主義的保守派の影響力も大きかったという。
- (38) このリストは鉱山業に限ってのものであり、工業、商業、運輸部門などに進出した外国人はこの他にも多数存在する。例えばEncina, *Historia*..., Tomo 10, pp. 149-160, などを参照せよ。
- (39) このような事例には、例えば、J・セウエル（Sewell）とT・パトリクソン（Patrickson）がある。セウエルは元々カルカッタ在住の商人であり、1820年代にブームとなったチリ銅のインド向け輸出をきっかけにバジエナールに進出、パトリクソンとのパートナーシップでセウエル＝パトリクソン商会を設立し貿易事業を営んでいたが、支払い不能に陥った取引先の鉱山主が借金弁済の手段として鉱山の売却を申し出たことをきっかけとして鉱山経営に進出したのである。しかし、会社の経営は決して順調とはいえず、1868年には清算し、事業はギブス商会などが引き継いだ。Mayo, *British Merchants*..., pp. 136, 138/Nazer, *José Tomás Urmeneta*..., p. 108, を参照。
- (40) 個々の外国人鉱山企業家ではなく、株式会社組織の外資系鉱山企業に着目すると、メキシカン&サウス・アメリカン会社（Mexican and South American Company）やパナルシージョ鉱山会社（Panulcillo Copper Company Limited）があった。どちらもイギリス系の企業であるが、前者は1848年に自社所有鉱山をもたない買鉱製錬専門の会社としてコキンボ地方に設立されたものであり（前掲表2参照）、第3節で述べるように民族系製錬企業と激しい競争を繰り広げ1858年に倒産してしまう。後者は、1864年、ヒートリイー＝エバンズ商会（Heatley Evans & Cía.）などが所有していた銅山を総額24万ポンドで買収し銅山経営に乗りだした株式会社であり、取締役会はロンドンに置かれ、1866年の従業員規模は1200名、年産5万3207トンの生産を行っていた。パナルシージョ銅山会社の経営は決して順調とはいえなかったが、比較的長続きした外資系企業の一つに数えられる。Mayo, *British Merchants*..., pp. 57-58, 146, 149/C.W. Centner, “Great Britain and Chilean Mining, 1830-1914,”

*Economic History Review*, Vol. 12, Nos. 1-2, 1942, p. 78.

- (41) ランバートに関する叙述は、主としてVeliz, “Egaña…,” pp. 644-655/Mayo, *British Merchants*…, p. 153-156/Villalobos, *Origen*…, p. 63-66, によっている。煩雑さを避けるため出典箇所を一つずつ明記することはしない。
- (42) Mayo, *British Merchants*…, pp. 113, 155.
- (43) この富豪者番付は, Villalobos, *Origen*…, p. 53-58やBauer, *Chilean Rural*…, pp. 246-247, などに再掲されている。このリストからうかがえるのは、高額の資産形成の大半（8割以上）が鉱業・工業・商業・金融部門に関連した資本家的活動を源泉とするものであり、地主として稼得された部分は全体の15%程度にすぎなかったことである。この点は、当該期の産業化の進展を間接的に裏付ける証拠といってよい。
- (44) 伝統的な商人層の名字については、例えばVillalobos, *Origen*…, p. 45などをみよ。
- (45) エドワーズに関する叙述は、主としてVillalobos, *Origen*…, pp. 66-69/Bauer, *Chilean Rural*…, pp. 193-195/Figueroa, *Diccionario biográfico de Chile*, Tomo 1, 1897, cuarta edición, Santiago de Chile: Imprenta y encuadernación Barcelona, 1897, pp. 391-392/Fuentes et al. eds., *Diccionario*…, p. 184, によっている。
- (46) 1835年5月、「ビーグル号」に乗ってチリを訪れていたチャールズ・ダーウィンをコキンボで厚くもてなした「エドワーズ氏」とは、このジョージ・エドワーズのことである。チャールズ・ダーウィン（島地威雄訳）『ビーグル号航海記』（中）岩波文庫、1960年、254ページ/Bauer, *Chilean Rural*…, p. 193.
- (47) コキンボやリルケンで製錬所を営む鉱山企業家ホアキン・エドワーズ（Joaquín Edwards, 前掲表2参照）はアグスティンの弟である。アグスティンの他の姉妹たちも裕福な外国人実業家と結婚した。
- (48) Villalobos, *Origen*…, p. 53.
- (49) コウシーニョに関する叙述は、主として, O. Astorquiza, *Lota: antecedentes históricos, con una monografía de la Cía. Minera e Industrial de Chile*, Concepción: Soc. Imp. y Lit. Concepción, 1929, pp. 41-98/E. Figueroa y C. Sandoval, *Carbón: cien años de historia, 1848-1960*, Santiago de Chile: CEDAL, 1987, pp. 26-43/Figueroa, *Diccionario*…, Tomo 1, pp. 351-352/Fuentes et al. eds., *Diccionario*…, pp. 150-151/Encina, *Historia*…, Tomo 13, pp. 488-493/Ortega, “The First…,” *passim*, によっている。煩雑さを避けるために出典箇所は、特別の場合を除いて、一つずつ明記することはしない。
- (50) Villalobos, *Origen*…, p. 53/M. Zeitlin & R.E. Ratcliff, *Landlords and*



*Capitalists: The Dominant Class of Chile*, Princeton: Princeton University Press, 1988, pp.53, 70, 120-122.

- (51) ウルメネータに関する叙述は, Nazer, *José Tomás Urmeneta*..., passim./ Encina, *Historia*..., Tomo 13, pp. 474-480/Figueroa, *Diccionario*..., Tomo 3, 1901, pp. 344-349/Fuentes et al. eds., *Diccionario*..., p. 598, によっているが, 特に, ナセールの文献は最も詳細かつ有益であった。煩雑さを避けるために出典箇所は一つずつ明記しないが, 小項(1), (2)については Nazer, *José Tomás Urmeneta*..., pp. 29-84を, (3)は同書のpp. 85-131を, (4)はpp. 133-201を主に参照している。
- (52) ナセールによれば, ウルメネータのその後の野心的な鉱山経営にとって, この時の体験は重要であった。つまり, 当時進行しつつあった産業革命の息吹に触れながら, 経済合理主義や企業者精神の何たるかがこのときに学習されたのではないかというのである。Nazer, *José Tomás Urmeneta*..., pp. 40-41.
- (53) マリアーノ・アリスティアは, アルケーロス銀山で財をなした鉱山企業家で, タマヤ地方にもいくつかの銅山を所有し, リマリ渓谷に二つのアシエンダ(「ソタキー <Sotaquí>」, 「グアジジंगा <Guallilinga>」)を所有していた富裕な実業家であった。Ibid., p. 41.
- (54) タマヤ鉱床で銅山を所有していたのは, 2人の義兄(デル・ソラル, アリスティア)のほかにR・レカロス(Ramón Lecaros)やC・ゲレーロ(Calixto Guerrero)などがおり, 彼らの銅山投資も1830年代以後活発化していった。Ibid., p. 42.
- (55) ナセールによれば, この銅山は元々ウルメネータの義兄M・アリスティアの所有銅山であり, オバージェ知事(gobernador)などの公職に手一杯であったアリスティアがウルメネータに譲渡したものではないかと推察している。ウルメネータが, 銅山開発のためのノウハウやそれに必要な事業資金をどのようにして獲得したのかという疑問に関しては, (1)鉱山企業家である義兄のもとで働くうちに鉱山開発のノウハウを吸収したこと, (2)このときに貯蓄した賃金と義兄からの借金が初期の事業資金であった, という仮説を提示している。Ibid., p. 43.
- (56) チリ製錬会社はタマヤの銅鉱石だけでなく他の地域の銅・銀鉱石を買鉱製錬することを目的として資本金は50万ペソ(額面1万ペソの株式50枚)で設立されたもので, 出資者にはウルメネータ(12万ペソ)のほかに, M・コウシーニョ(10万ペソ), B・デル・ソラル(10万ペソ), J・サニャルトウ(Javier Zañartu, 10万ペソ), ヘロニモ・ウルメネータ(5万ペソ), R・アジソン(Robert Allison, 3万ペソ)がいた。株主が構成する取締役会の代表(presidencia)にはウルメネータが, 経営管理を執行する最高経営責任者(administrador general)にはアジソンが就任している。Ibid., p. 57.

- (57) このあたりの事情は, *Ibid.*, pp. 60, 88-91/Mayo, *British Merchants*..., pp. 148-151, に詳しい。
- (58) ウルメネータの企業組織の詳細は, Nazer, *José Tomás Urmeneta*..., pp. 95-100, 225-240, をみよ。彼の女婿であるウルメネータやイーストマンについては, *ibid.*, pp. 58-60/Villalobos, *Origen*..., pp. 126-136を参照。
- (59) このあたりの事情は, Nazer, *José Tomás Urmeneta*..., pp. 157, 162-163をみよ。
- (60) やや時代は下るが1871~91年期のデータで世界市場での銅価格の変動とチリにおける銅生産との相関関係を確認してみると, 相関係数は0.55のプラスの値を示しており, 価格の下落は生産の低下と密接な関係を有していたことが確認できる。Przeworski, *The Decline*..., p. 36.
- (61) Pederson, *The Mining*..., pp. 191-192.
- (62) Przeworski, *The Decline*..., pp. 38-39.
- (63) *Ibid.*, pp. 78-82.
- (64) 日本の場合, 1869年2月20日の「開坑規則」(太政官布告177号)の段階で早くも民間資本による鉱山開発の奨励と同時に外資の排除をうたっていたが, その後に生じた高島炭鉱をめぐる外資との紛争の過程で, 1872年3月27日「鉱山心得」(太政官布告100号)を急遽布告して鉱山開発の日本人主義を確認すると同時に, 翌年7月, より体系だった法律として「日本坑法」を制定し, 鉱山王有制と日本人主義を基本原則とした鉱山行政を明確にした。これをさらに近代化したものとして公布されたのが1890年9月の「鉱業条例」であって, 以後, 外資を排除した鉱業法制の基本枠組みとして機能していく。武田『日本産銅業史』3, 48~49ページ。
- (65) Przeworski, *The Decline*..., p. 111.
- (66) ウルメネータの企業経営にとっても外商はしばしば両義的な存在であった。外商は一方でウルメネータの事業経営の継続のために必要な産業金融の源泉となったが, 他方で, 高い金利や輸出手数料等々の面で, できることならば付き合いたくないビジネスパートナーであった。ウルメネータ&エラスリス社はギブス商会の資金援助の結果創設しえた製錬企業であったが, ウルメネータはギブス商会が課す不利な融資条件を嫌い, 1861年10月提携関係を解消し, 民族系のエドワーズ商会と新しい関係に入る。その後エドワーズ商会とも提携関係を切り(1864年4月), 一時自己資本で経営を行っていたが(1864~64年), 1860年代後半期の銅価格の低迷で経営が悪化すると, 再び外商(アルソップ商会)との提携関係を選択した(1865年9月)。しかし, 銅価格の下落がその後も続くと, 1867~68年期には, 全財産を経営再建のために投入しなければならないほどの危機に見舞われ, 1868年11月, 最も避けたかったビジネスパートナー(ギブス商会)との提携関係が再度結ばれることになった。以後, この関係はウル

- メネータが死ぬまで続くことになる。Nazer, *José Tomás Urmeneta*..., pp. 102-108.
- (67) Pregger, “Role of the Banking...,” p. 80. プレガーは、外商の問題にとどまらず、チリの金融制度が経済発展に及ぼした問題点をシャープに整理している。
- (68) Nazer, *José Tomás Urmeneta*..., p. 101.
- (69) ただし、この点の説明には日本との比較においてもう少し多くの媒介項が必要であろう。なぜなら、同時代日本の産銅業にとっても外商の優位という状況は似ていたからである。例えば、日本の銅輸出もその大半が神戸、横浜の外商による取扱いに依存していたのであって、1891～1900年期の内商の取扱い量はわずか1割以下であった。1909年の横浜港での調査でも、82%が外商による取扱いであり、外商の地位が後退するのは第一次世界大戦勃発によって外商の経営危機が表面化してからのことである。したがって、チリの産銅業の衰退や前期局面の産業化不全をすべて外商への従属問題に帰して考えることはできない。武田『日本産銅業史』69～75ページ。
- (70) この点を実証的に整理しているのが、D. Balmori & R. Oppenheimer, “Family Clusters: Generational Nucleation in Nineteenth Century Argentina and Chile,” *Comparative Studies in Society and History*, Vol. 22, April 1979, pp. 231-261, である。
- (71) Przeworski, *The Decline*..., p. 179.
- (72) Encina, *Historia*..., Tomo 13, p. 478.
- (73) Nazer, *José Tomás Urmeneta*..., pp. 69-75.
- (74) Przeworski, *The Decline*..., p. 179/Nazer, *José Tomás Urmeneta*..., p. 75.
- (75) Przeworski, *The Decline*..., p. 44.
- (76) この結果、チリ製錬会社 (Sociedad Chilena de Fundiciones) という初期の名前と同一の企業が誕生することになった。Nazer, *José Tomás Urmeneta*..., p. 94.
- (77) *Ibid.*, p. 95. 製錬事業の衰退は、チリの銅輸出の形態に反映している。銅の総輸出に占める精銅輸出の比率は1882年には81%であったが、1908年になると49%の水準にまで落ち込んだ。Przeworski, *The Decline*..., pp. 189.

## 〔参考文献〕

Aboites, J.A. [1989], *Industrialización y desarrollo agrícola en México: un análisis del régimen de acumulación en el largo plazo 1939-1987*,

- México: UAM-X y Plaza y Valdes Editores (岡本哲史・佐野誠訳『メキシコ経済のレギュレーション——農業の接合と賃労働関係の再編』大村書店, 1993年).
- Astorquiza, O. [1929], *Lota: antecedentes históricos, con una monografía de la Cía. Minera e Industrial de Chile*, Concepción: Soc. Imp. y Lit. Concepción.
- Balmori, D. & R. Oppenheimer [1979], "Family Clusters: Generational Nucleation in Nineteenth Century Argentina and Chile," *Comparative Studies in Society and History*, Vol. 22, April.
- Bauer, A.J. [1975], *Chilean Rural Society: From the Spanish Conquest to 1930*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Brodersohn, V. [1970], "Sobre el carácter dependiente de la burguesía industrial," in A. Pinto ed., *Chile: hoy*, México: Siglo XXI.
- Centner, C.W. [1942], "Great Britain and Chilean Mining, 1830-1914," *Economic History Review*, Vol. 12, Nos. 1-2.
- Dahse, F. [1979], *El mapa de la extrema riqueza: los grupos económicos y el proceso de concentración de capitales*, Santiago de Chile: Editorial Aconcagua (Colección Lautaro).
- Encina, F.A. [1962, 1969, 1970], *Historia de Chile. Desde la prehistoria hasta 1891*, Tomos 10, 11, 13, 14~16, 18, Santiago de Chile: Editorial Nascimento.
- Figueroa, P. P. [1897, 1901], *Diccionario biográfico de Chile*, Tomos 1, 2, 3, cuarta edición, Santiago de Chile: Imprenta y encuadernación Barcelona.
- Figueroa, E. y C. Sandoval [1987], *Carbón: cien años de historia, 1848-1960*, Santiago de Chile: CEDAL.
- Fuentes, J.F. et al. eds. [1988], *Diccionario histórico de Chile*, Santiago de Chile: Zig-Zag.
- García, R. [1989], *Incipient Industrialization in an "Underdeveloped" Country: The Case of Chile, 1845-1879*, Stockholm: Institute of Latin American Studies.
- Johnson, D. L. [1972], "The National and Progressive Bourgeoisie in Chile," in J.D. Cockroft et al. eds., *Dependence and Underdevelopment: Latin America's Political Economy*, New York: Anchor Books.
- Macchiavello Varas, S. [1923], *El problema de la industria del cobre en Chile y sus proyecciones económicas y sociales*, Santiago de Chile: Imprenta Fiscal de la Penitenciaría.
- Mamalakis, M.J. ed. [1980], *Historical Statistics of Chile: Demography and*

- Labor Force*, Vol. 2, Connecticut: Greenwood Press.
- Mayo, J. [1987], *British Merchants and Chilean Development, 1851-1886*, Boulder: Westview Press.
- Miller, B.L. & J.T. Singewald [1919], *The Mineral Deposits of South America*, New York: McGraw-Hill Book Company.
- Nazer, R. [1993], *José Tomás Urmeneta: un empresario del siglo XIX*, Santiago de Chile: Dirección de Bibliotecas Archivos y Museos.
- O'Brien, T.F. [1982], *The Nitrate Industry and Chile's Crucial Transition: 1870-1891*, New York: New York University Press.
- Ortega, L. [1982], "Acerca de los orígenes de la industrialización chilena, 1860-1879," *Nueva Historia*, No. 2.
- [1982], "The First Four Decades of the Chilean Coal Mining Industry, 1840-1879," *Journal of Latin American Studies*, Vol. 14, Part I, May.
- Pederson, R. [1966], *The Mining Industry of the Norte Chico, Chile*, Illinois: EVASTON.
- Pinto Vallejos, J. y L. Ortega [1990], *Expansión minera y desarrollo industrial: un caso de crecimiento asociado (Chile 1850-1914)*, Santiago de Chile: Univ. de Santiago de Chile (Departamento de Historia).
- Pregger, C.G. [1978], "Role of the Banking and Insurance Sector in the Failure of the Industrial Revolution in the Nineteenth-Century Chile," *Studies in Comparative International Development*, Vol. 13, No. 3.
- [1983], "The Origin and Development of the Bourgeoisie in Nineteenth Century Chile," *Latin American Perspectives*, Vol. X, Nos. 2-3.
- Przeworski, J.F. [1980], *The Decline of the Copper Industry in Chile and the Entrance of North American Capital, 1870-1916*, New York: Arno Press.
- Publicaciones Editorial Gestión [1994], *El gran salto de Chile: la historia económica y empresarial vista por ESTRATEGIA*, Santiago de Chile: Publicaciones Editorial Gestión.
- Ramírez Necochea, H. [1960], *Historia del imperialismo en Chile*, Santiago de Chile: Editora Austral.
- Rippy, J.F. [1959], *British Investment in Latin America, 1822-1949*, Minneapolis: University of Minnesota.
- Rozas, P. y G. Marín [1989], *1988: el "mapa de la extrema riqueza" 10 años después*, Santiago de Chile: Ediciones Chile America CESOC.
- Sater, W.F. [1986], *Chile and the War of the Pacific*, Nebraska: University of Nebraska Press.

- Vaello, J. [s.f.], *Estructura y evolución de la economía colonial*, Santiago de Chile: Univ. de Chile (Instituto de Economía y Planificación).
- Vayssiere, P. [1980], *Un siècle de capitalisme minier au Chili 1830-1930*, Paris: Editions du C.N.R.S.
- Veliz, C. [1975], "Egaña, Lambert, and the Chilean Mining Associations of 1825," *HAHR*, Vol. 55, No. 4.
- Villalobos, S. [1987], *Origen y ascenso de la burguesía chilena*, Santiago de Chile: Editorial Universitaria.
- Zeitlin, M. & R.E. Ratcliff [1988], *Landlords and Capitalists: the Dominant Class of Chile*, Princeton: Princeton University Press.
- 青木昌彦・奥野正寛 [1996]『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会。
- 岩崎重三 [1941]『銅』内田老鶴圃。
- 宇佐見耕一 [1993]「アルゼンチン一次産品輸出経済と外国資本——食肉冷凍加工産業の形成をとおして」(『アジア経済』第34巻第9号, 9月)。
- 岡本哲史 [1992]「チリ(1830年～1878年期)の産業化と衰退の構図」(『研究年報・経済学』〈東北大学経済学会〉第54巻第2号, 10月)。
- [1994]「19世紀末『大不況』期以後のチリ経済と硝石産業」(『商経論叢』〈九州産業大学商経学会〉第35巻第1号, 7月)。
- [1995]「チリ経済の衰退的諸要因——『19世紀』後期局面の産業化と衰退化」(『商経論叢』〈九州産業大学商経学会〉第35巻第4号, 3月)。
- 武田晴人 [1987]『日本産銅業史』東京大学出版会。
- 小池洋一 [1991]『ブラジルの企業——構造と行動』アジアを見る眼84, アジア経済研究所。
- 鉱山懇話会 [1932]『日本鉱山発達史』(上巻) 鉱山懇話会。
- 近藤正臣 [1989]『開発と自立の経済学——比較経済史的アプローチ』同文館。
- 柴垣和夫 [1965]『日本金融資本分析』東京大学出版会。
- 西川俊作・阿部武司編 [1990]『産業化の時代』(上)日本経済史4, 岩波書店。
- 星野妙子 [1988]「メキシコ民族系大企業グループ(1)(2)——1970年代から80年代初頭における急成長過程」(『アジア経済』第29巻第9,10号, 9, 10月)。
- ほか [1995]『ラテンアメリカにおける工業化の担い手——研究の現状と課題』(地域研究部No. 6-4) アジア経済研究所。
- 宮本又次・作道洋太郎編著 [1979]『住友の経営史的研究』実教出版。
- 宮本又郎・阿部武司編 [1995]『経営革新と工業化』日本経営史2, 岩波書店。